

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第97期) 至 平成15年3月31日

ミノルタ株式会社

(371013)

第97期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- このPDFファイルは証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付したものである。
- このPDFファイルには、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書の原本に記載された事項は末尾に添付している。
- このPDFファイルにおいては、連結子会社の名称などにつき、一部実際の表記と異なる文字を使用している。

ミノルタ株式会社

目 次

	頁
第97期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	10
第2【事業の状況】	11
1【業績等の概要】	11
2【生産、受注及び販売の状況】	14
3【対処すべき課題】	15
4【経営上の重要な契約等】	15
5【研究開発活動】	16
第3【設備の状況】	18
1【設備投資等の概要】	18
2【主要な設備の状況】	19
3【設備の新設、除却等の計画】	22
第4【提出会社の状況】	23
1【株式等の状況】	23
2【自己株式の取得等の状況】	26
3【配当政策】	26
4【株価の推移】	26
5【役員の状況】	27
第5【経理の状況】	30
1【連結財務諸表等】	31
2【財務諸表等】	68
第6【提出会社の株式事務の概要】	96
第7【提出会社の参考情報】	97
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	99
平成15年3月連結会計年度	101
平成14年3月事業年度	103
平成15年3月事業年度	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第97期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	ミノルタ株式会社
【英訳名】	MINOLTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 太田 義勝
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル
【電話番号】	(06)6271-2251(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 池内 康
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号 NS高輪ビル ミノルタ株式会社 東京支社
【電話番号】	(03)5423-7557
【事務連絡者氏名】	東京支社副支社長 和田 幹司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) ミノルタ株式会社 東京支社 (東京都港区高輪二丁目19番13号 NS高輪ビル)

証券取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため備えている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	506,074	482,767	464,289	510,862	528,154
経常利益又は 経常損失() (百万円)	19,325	8,548	3,246	7,890	21,912
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	9,001	3,144	3,127	34,350	12,696
純資産額 (百万円)	84,093	83,773	71,194	46,502	57,947
総資産額 (百万円)	419,730	411,606	456,250	427,247	367,278
1株当たり純資産額 (円)	300.11	298.98	254.08	165.97	207.03
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	32.13	11.22	11.16	122.59	45.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.0	20.4	15.6	10.9	15.8
自己資本利益率 (%)	10.9	3.7	4.0	58.4	24.3
株価収益率 (倍)	19.2	36.7			12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		19,309	3,163	37,275	79,026
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		31,052	34,473	22,375	15,275
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		13,338	24,810	4,647	69,389
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	38,509	38,496	27,113	38,505	33,359
従業員数 (人)		21,794	22,729	21,932	19,682

(注) 1 売上高には、消費税は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄については、潜在株式がないため、「-」で表示している。

3 平成12年度及び平成13年度の「株価収益率」欄については、当期純損失が計上されているため「-」で表示している。

4 平成11年度まで「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定については、連結財務諸表規則の改正により、平成12年度以降は「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上している。

5 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	292,383	280,841	278,955	272,105	296,329
経常利益又は 経常損失() (百万円)	12,544	7,037	8,223	1,531	17,712
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,531	2,881	2,476	33,596	11,969
資本金 (百万円)	25,832	25,832	25,832	25,832	25,832
発行済株式総数 (株)	280,207,681	280,207,681	280,207,681	280,207,681	280,207,681
純資産額 (百万円)	98,698	99,849	100,595	74,309	86,378
総資産額 (百万円)	245,124	269,569	312,314	305,193	269,196
1株当たり純資産額 (円)	352.24	356.34	359.00	265.22	308.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.0 (4.0)	6.0 (3.0)	6.0 (3.0)	()	3.0 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	9.03	10.28	8.84	119.90	42.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.3	37.0	32.2	24.3	32.1
自己資本利益率 (%)	2.7	2.9	2.5	38.4	14.9
株価収益率 (倍)	68.4	40.1	56.1		13.2
配当性向 (%)	77.5	58.3	67.9		7.0
従業員数 (人)	4,760	4,841	4,808	4,089	3,200

(注) 1 売上高には、消費税は含まれていない。

2 第96期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算定している。

3 第93期の1株当たり配当額には創業70周年記念配当1円を含んでいる。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄については、潜在株式がないため、「-」で表示している。

5 第96期の「株価収益率」欄については、当期純損失が計上されているため「-」で表示している。

6 従業員数は就業人員である。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和3年11月	田嶋一雄が個人事業として「日独写真機商店」を設立し、小型カメラの製造に着手。
昭和6年7月	「モルタ合資会社」に改組・改称。
昭和12年2月	堺工場(現堺事業所)においてレンズの生産を開始。
昭和12年9月	「モルタ合資会社」の営業の一切を継承し、「千代田光学精工株式会社」を設立。
昭和19年6月	伊丹工場において光学硝子の熔融を開始。
昭和27年5月	大阪証券取引所に株式を上場。
昭和28年9月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和34年4月	西宮工場において複写機の生産を開始。 米国に販売会社「Minolta Corporation」を設立。
昭和36年10月	大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和37年6月	名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和37年7月	商号を「ミノルタカメラ株式会社」に変更。
昭和40年2月	西ドイツ(現ドイツ)に販売会社「Minolta Camera Handelsgesellschaft m.b.H」(現「Minolta Europe GmbH」)を設立。
昭和40年3月	大阪市に情報機器の国内販売会社「モルタ事務機販売株式会社」(のちの「ミノルタ事務機販売株式会社」)を設立。
昭和43年8月	テレビ色彩調整分析器を発表、産業用計測機器分野に進出。
昭和48年5月	マレーシアにカメラ製造会社「Minolta Malaysia Sdn.Bhd.」を設立。
昭和50年5月	フランスに販売会社「Minolta France S.A.」(現「Minolta France S.A.S.」)を設立。
昭和51年9月	大阪市にカメラの国内販売会社「ミノルタカメラ販売株式会社」を設立。
昭和52年9月	西ドイツ(現ドイツ)のデュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所にGBC(Global Bearer Certificate)方式で株式を上場。
昭和62年6月	米国に複写機消耗品製造会社「Minolta Advance Technology Inc.」を設立。
平成2年2月	フランスに複写機消耗品製造会社「Minolta Lorraine S.A.」(現「Minolta Lorraine S.A.S.」)を設立。
平成2年6月	レーザプリンタの製造、販売を本格的に開始。
平成6年5月	香港に複写機・プリンタ製造会社「Minolta Industries(HK)Ltd.」を設立。
平成6年7月	商号を「ミノルタ株式会社」に変更。
平成6年9月	中国にカメラ製造・販売会社「上海美能達光学儀器有限公司」を設立。
平成9年4月	国内販売体制を再編して、「ミノルタカメラ販売株式会社」、「ミノルタ事務機販売株式会社」を統合し、「ミノルタ販売株式会社」を発足。
平成11年7月	米国のプリンタ製造・販売会社「QMS, Inc.」(現「Minolta-QMS, Inc.」)に資本参加し、経営権を取得。(平成12年11月に完全子会社化)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ミノルタ株式会社)、子会社86社及び関連会社5社によって構成され、主として情報機器及び光学機器に関連する分野において、開発から製造、販売、サービスにいたる一連の事業活動を展開している。

各事業における主要製品ならびに主要会社は、次のとおりである。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一である。

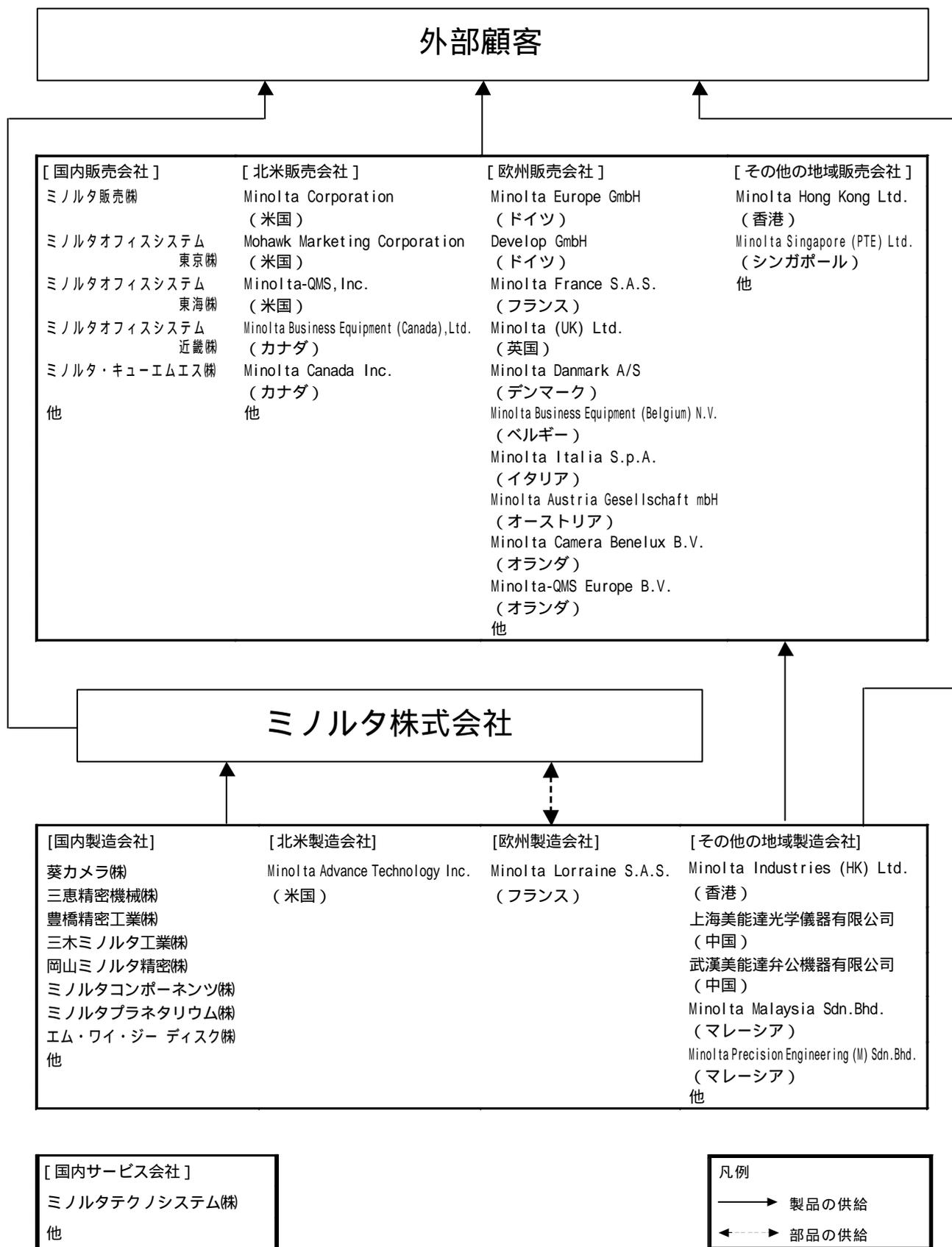
平成15年3月31日現在

事業区分	種別	主要製品	主要会社
情報機器事業	複写機	デジタル複写機 デジタルフルカラー複写機 アナログ複写機	<u>製造会社</u> 当社 三恵精密機械(株) 豊橋精密工業(株) 三木ミノルタ工業(株) Minolta Advance Technology Inc.(米国) Minolta Lorraine S.A.S.(フランス) Minolta Industries (HK) Ltd.(香港) 武漢美能達弁公機器有限公司(中国) <u>販売会社</u> 当社 ミノルタ販売(株) ミノルタオフィスシステム東京(株) ミノルタオフィスシステム東海(株) ミノルタオフィスシステム近畿(株) ミノルタ・キューエムエス(株) Minolta Corporation(米国) Minolta-QMS, Inc.(米国) Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.(カナダ) Minolta Europe GmbH(ドイツ) Develop GmbH(ドイツ) Minolta France S.A.S.(フランス) Minolta (UK) Ltd.(英国) Minolta Danmark A/S(デンマーク) Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.(ベルギー) Minolta Italia S.p.A.(イタリア) Minolta Austria Gesellschaft mbH(オーストリア) Minolta-QMS Europe B.V.(オランダ) Minolta Hong Kong Ltd.(香港) <u>サービス会社</u> ミノルタテクノシステム(株)
	プリンタ	レーザプリンタ フルカラーレーザプリンタ	Minolta Corporation(米国) Minolta-QMS, Inc.(米国) Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.(カナダ) Minolta Europe GmbH(ドイツ) Develop GmbH(ドイツ) Minolta France S.A.S.(フランス) Minolta (UK) Ltd.(英国) Minolta Danmark A/S(デンマーク) Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.(ベルギー) Minolta Italia S.p.A.(イタリア) Minolta Austria Gesellschaft mbH(オーストリア) Minolta-QMS Europe B.V.(オランダ) Minolta Hong Kong Ltd.(香港) <u>サービス会社</u> ミノルタテクノシステム(株)
光学機器事業	カメラ	一眼レフカメラ コンパクトカメラ デジタルカメラ レンズ 双眼鏡	<u>製造会社</u> 当社 エム・ワイ・ジー ディスク(株) 上海美能達光学儀器有限公司(中国) Minolta Malaysia Sdn.Bhd.(マレーシア) Minolta Precision Engineering(M)Sdn.Bhd.(マレーシア) <u>販売会社</u> 当社 Minolta Corporation(米国) Minolta Canada Inc.(カナダ) Minolta Europe GmbH(ドイツ) Minolta France S.A.S.(フランス) Minolta (UK) Ltd.(英国) Minolta Camera Benelux B.V.(オランダ) Minolta Hong Kong Ltd.(香港) Minolta Singapore (PTE) Ltd.(シンガポール)
	光システム	光学ユニット	当社 Minolta Corporation(米国) Minolta Canada Inc.(カナダ) Minolta Europe GmbH(ドイツ) Minolta France S.A.S.(フランス) Minolta (UK) Ltd.(英国) Minolta Camera Benelux B.V.(オランダ) Minolta Hong Kong Ltd.(香港) Minolta Singapore (PTE) Ltd.(シンガポール)
	計測機器	産業用計測機器 光学医用機器	Minolta (UK) Ltd.(英国) Minolta Camera Benelux B.V.(オランダ) Minolta Hong Kong Ltd.(香港) Minolta Singapore (PTE) Ltd.(シンガポール)
その他の事業		上記製品群に含まれないもの	<u>製造会社</u> 葵カメラ(株) 岡山ミノルタ精密(株) ミノルタコンポーネンツ(株) ミノルタプラネタリウム(株) <u>販売会社</u> Mohawk Marketing Corporation(米国)

(注) 上記の主要会社は、全て連結子会社である。

事業系統図は以下のとおりである。

平成15年 3月31日現在



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ミノルタ販売㈱	東京都港区	1,500	情報機器	100	2	1	運転資金の 貸付	情報機器の国内卸売及び 一部小売を担当	建物の賃 貸
ミノルタテクノシス テム㈱	東京都港区	80	情報機器	100 (100)				情報機器の国内サービ ス業務を担当	
ミノルタ・キューエム エス㈱	東京都港区	80	情報機器	100 (100)		3		プリンタの国内卸売及び 一部小売を担当	
エフ・アンド・エム・ イメージング・テクノ ロジー㈱	東京都港区	2,300	情報機器	60		3	運転資金の 貸付	プリンタの開発、生産、 販売を担当	建物の賃 貸
ミノルタオフィスシ ステム東京㈱	東京都江東区	100	情報機器	100 (100)				情報機器の国内小売を担 当	
ミノルタデジタルソリ ューション㈱	東京都品川区	200	その他	80.5 (30.5)	1	2	運転資金の 貸付	広告宣伝物等の製作、印 刷業務ならびにweb製 作業務を担当	
葵カメラ㈱	愛知県額田郡幸 田町	20	その他	100		3		情報機器用部品及び光学 機器用部品の製造を担当	土地、機 械装置等 の賃貸
三恵精密機械㈱	愛知県豊川市	30	情報機器	100		3	運転資金の 貸付	情報機器の製造を担当	土地、機 械装置等 の賃貸及 び建物の 賃貸借
ミノルタコンポーネ ンツ㈱	愛知県豊川市	160	その他	100 (22.5)		4	設備資金及 び運転資金 の貸付	情報機器用部品及び光学 機器用部品の製造を担当	機械装置 等の賃貸
ミノルタクオリティ サービス㈱	愛知県豊川市	20	その他	100		3		人事・厚生、事業所総 務、施設管理、設備工事 請負、人材派遣・環境等 各種サービス業務を担当	建物の賃 貸
豊橋精密工業㈱	愛知県豊橋市	80	情報機器	100	1	2		情報機器用消耗品及び光 学機器用部品の製造を担 当	土地、機 械装置の 賃貸
ミノルタオフィスシ ステム東海㈱	名古屋市中区	30	情報機器	100 (100)				情報機器の国内小売を担 当	
ミノルタプラネタリウ ム㈱	大阪府高槻市	100	その他	100		3	設備資金及 び運転資金 の貸付	プラネタリウムの製造、 販売、設置を担当	建物、機 械装置等 の賃貸
ミノルタオフィスシ ステム近畿㈱	大阪市中央区	100	情報機器	100 (100)		1		情報機器の国内小売を担 当	
フェイマス㈱	大阪市中央区	100	その他	60	1	2		情報システムのアウトソ ーシング受託及びシステ ムコンサルティングを担 当	建物の賃 貸
エム・ワイ・ジー ディ スク㈱	大阪府大阪狭山 市	450	光学機器	100		3	設備資金及 び運転資金 の貸付	ハードディスク用硝子基 盤の製造を担当	建物の賃 貸
関西オプティム㈱	大阪府大阪狭山 市	30	光学機器	100		3		光学機器及び光学機器用 部品の製造を担当	機械装置 等の賃貸
三木ミノルタ工業㈱	兵庫県三木市	10	情報機器	100		3		情報機器用消耗品の製造 を担当	土地、建 物、機 械装置等 の賃貸
岡山ミノルタ精密㈱	岡山県真庭郡落 合町	40	その他	100		3	運転資金の 貸付	光学機器、光学機器用部 品及び情報機器用部品の 製造ならびにカメラの修 理を担当	機械装置 等の賃貸
Minolta Corporation	New Jersey, U.S.A.	USD 40,000千	情報機器 光学機器	100		3		情報機器及び光学機器の 米国内卸売ならびに情報 機器の一部小売を担当	
Minolta Advance Technology Inc.	New York, U.S.A.	USD 2,500千	情報機器	100		3		情報機器用消耗品の製造 を担当	
Astro-Tec. Manufacturing Inc.	Ohio, U.S.A.	USD 30千	その他	100 (100)		3		プラネタリウム用ドーム 等の製造、販売	
Mohawk Marketing Corporation	Virginia, U.S.A.	USD 601千	光学機器 その他	100 (100)		2		カメラの米軍における販 売を担当	
Minolta-QMS, Inc.	Alabama, U.S.A.	USD 5	情報機器	100		5	運転資金の 貸付	プリンタの開発ならびに 米国内の卸売及び一部小 売を担当	
Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.	Ontario, Canada	CAD 6,250千	情報機器	100 (100)		1		情報機器のカナダ内卸売 及び一部小売を担当	
Minolta Canada Inc.	Ontario, Canada	CAD 1,700千	光学機器	100		1		光学機器のカナダ内卸売 を担当	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Minolta (Montr al) Inc.	Quebec, Canada	CAD 100千	情報機器	100 (100)		1		情報機器のカナダ内小売 を担当	
Minolta Europe GmbH	Langenhagen, Germany	EUR 87,500千	情報機器 光学機器	100		1		情報機器及び光学機器の 欧州地域卸売ならびに情 報機器のドイツ内一部小 売を担当	
Plankopie Gesellschaft f r B rosysteme (M nchengladbach) mbH	M nchengladbach, Germany	EUR 153千	情報機器	66.7 (66.7)				情報機器のドイツ内小売 を担当	
Develop GmbH	Langenhagen, Germany	EUR 1,540千	情報機器	100 (100)		2		情 報 機 器 の う ち 、 Deve lop ブランドの全世 界卸売及びドイツ内一部 小売を担当	
Minolta-QMS GmbH	M nchen, Germany	EUR 28千	情報機器	100 (100)		1		プリンタの主としてドイ ツ内卸売を担当	
Minolta Norway AS	Oslo, Norway	NOK 2,000千	情報機器	100 (100)		1		情報機器のノルウェー内 卸売及び一部小売を担当	
Minolta Business Equipment Sweden AB	Stockholm, Sweden	SEK 10,000千	情報機器	100 (100)		2		情報機器のスウェーデン 内卸売及び一部小売を担 当	
Minolta Svenska AB	Stockholm, Sweden	SEK 10,000千	光学機器	100 (100)		1		光 学 機 器 の ス ウ ェ ー デン・フィンランド内卸売 を担当	
Minolta-QMS Nordic AB	Johanneshov, Sweden	SEK 50千	情報機器	100 (100)		1		プリンタの北欧地域の卸 売を担当	
Minolta Danmark A/S	R dovre, Denmark	DKK 29,000千	情報機器	100 (100)		2		情報機器のデンマーク内 小売を担当	
Minolta Camera Benelux B.V.	Utrecht, The Netherlands	EUR 681千	光学機器	100 (100)		1		光学機器のベネルクス内 卸売を担当	
Minolta-QMS Europe B.V.	Nieuwegein, The Netherlands	EUR 78千	情報機器	100		3		プリンタの主として欧州 地域卸売及び欧州内一部 小売を担当	
Minolta (UK) Ltd.	Milton Keynes, U.K.	GBP 1,500千	情報機器 光学機器	100 (100)		3		情報機器及び光学機器の 英国内卸売ならびに情報 機器の一部小売を担当	
Minolta-QMS (U.K.) Ltd.	Staines, U.K.	GBP 2	情報機器	100 (100)		1		プリンタの主として英国 内卸売を担当	
Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.	Zaventem, Belgium	EUR 992千	情報機器	100 (100)		2		情報機器のベルギー内小 売を担当	
Minolta France S.A.S.	Carri res sur Seine, France	EUR 11,150千	情報機器 光学機器	100 (100)		1		情報機器及び光学機器の フランス内卸売ならびに 情報機器の一部小売を担 当	
Repro Conseil S.A.S.	Saint-Gr goire, France	EUR 153千	情報機器	100 (100)		1		情報機器のフランス内小 売を担当	
Minolta Lorraine S.A.S.	Eloyes, France	EUR 6,100千	情報機器	100		3		情報機器用消耗品の製造 を担当	
Minolta-QMS France S.a.r.l	V lizy, France	EUR 7千	情報機器	100 (100)		1		プリンタのフランス内卸 売を担当	
Minolta spol.s r.o.	Brno, Czech	EUR 440千	情報機器 光学機器	100 (100)				情報機器及び光学機器の チェコ内卸売ならびに情 報機器の一部小売を担当	
Minolta Austria Gesellschaft mbH	Wien, Austria	EUR 2,500千	情報機器 光学機器	100 (100)		3		情報機器のオーストリア 内小売及び光学機器のオ ーストリア内卸売を担当	
Minolta (Schweiz) AG	Dietikon, Switzerland	CHF 1,200千	光学機器	100 (100)		1		光学機器のスイス内卸売 を担当	
Minolta Italia S.p.A.	Milano, Italy	EUR 4,680千	情報機器 光学機器	100 (100)		2		情報機器及び光学機器の イタリア内卸売ならびに 情報機器の一部小売を担 当	
Minolta Spain S.A.	Madrid, Spain	EUR 2,103千	情報機器	100 (100)		2		情報機器のスペイン内卸 売及び一部小売を担当	
Minolta(Portugal)- Comercializa o e Assist ncia de Equipamento de Escrit rio.Lda.	Lisbon, Portugal	EUR 2,750千	情報機器 光学機器	100 (100)		1		情報機器及び光学機器の ポルトガル内卸売ならび に一部小売を担当	
上海美能達光学儀器有 限公司	上海, 中国	USD 9,000千	光学機器	77.5 (77.5)	1	3		カメラ及びカメラ用部品 の製造ならびに中国内卸 売を担当	
武漢美能達公機器有 限公司	武漢, 中国	USD 7,000千	情報機器	76.9 (76.9)		4		情報機器の製造及び中国 内卸売を担当	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
美能達国際貿易(上海)有限公司	上海, 中国	USD 1,600千	情報機器	100 (100)		3		情報機器の中国内卸売を担当	
Minolta Hong Kong Ltd.	香港, 中国	HKD 1,200千	情報機器 光学機器	70	1	2		情報機器及び光学機器の東南アジア地域卸売ならびに情報機器の香港内小売を担当	
Minolta Industries (HK) Ltd.	香港, 中国	HKD 195,800千	情報機器	100		3		情報機器及び情報機器用部品の製造を担当	
Minolta Marketing (M) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 13,800千	情報機器 光学機器	100 (100)		2		情報機器のマレーシア内小売及び光学機器のマレーシア内卸売を担当	
Minolta Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 2,000千	光学機器	100	1	3		カメラ及びカメラ用部品の製造を担当	
Minolta Precision Engineering (M) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 10,000千	光学機器	100		4		カメラ及びカメラ用部品の製造を担当	
Minolta Singapore (PTE) Ltd.	Singapore	SGD 3,225千	情報機器 光学機器	100		3		情報機器のシンガポール内小売及び東南アジア地域卸売ならびに光学機器のシンガポール及び中東、東南アジア、オセアニア地域の卸売を担当	
Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.	Manaus, Brazil	BRL 7,418千	情報機器	51		2		情報機器及び情報機器用部品の製造ならびにブラジル内卸売を担当	
Minolta Business Equipment Australia PTY Ltd.	Sydney, Australia	AUD 4,000千	情報機器	100		2		情報機器のオーストラリア内卸売及び一部小売を担当	
Minolta-QMS Australia PTY Ltd.	Sydney, Australia	AUD 1,383千	情報機器	100		1		プリンタのアジア、オセアニア地域卸売を担当	
Minolta New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	NZD 2,500千	情報機器	100		1	設備資金の貸付	情報機器のニュージーランド内卸売及び一部小売を担当	

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
㈱コニカミノルタサブライズ	山梨県甲府市	1,500	情報機器	37.4		2		情報機器用消耗品の製造を担当	機械装置の賃貸

- (注) 1 親会社、その他の関係会社に該当する関係会社はない。
2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっている。
4 上記のうち、Minolta Corporation、Minolta Europe GmbH及びMinolta Industries (HK) Ltd.は、特定子会社に該当する。
5 上記子会社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していない。
6 Minolta Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等	売上高	100,451	百万円
	経常利益	1,685	"
	当期純利益	869	"
	純資産額	6,463	"
	総資産額	59,765	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報機器事業	14,128
光学機器事業	4,550
その他の事業	1,004
計	19,682

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数が前年度末と比べて2,250人減少しているのは、主として当年度中に実施した特別早期退職制度等や北米・欧州における構造改革の一環として行った人員削減等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,200	39.3	16.7	5,536

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数が前期末と比べて889人減少しているのは、主として当期中に実施した特別早期退職制度等や出向者が増加したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社にはミノルタ労働組合があり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しており、平成15年3月31日現在の組合員数は2,546人(出向者、休職者は除く)である。

また、国内においてはミノルタ関連企業労働組合協議会が組織されており、ミノルタ労働組合、葵カメラ労働組合、三恵精密機械労働組合、豊橋精密工業労働組合、三木ミノルタ工業労働組合で構成されている。

当社グループにおいて、労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度の経済環境は、イラク戦争の勃発不安の影響等により、米国では設備投資は若干の伸びを示したものの、景気の牽引役を果たしていた個人消費に陰りが見え、経済成長率を押し下げる厳しい状況が続いた。また、欧州においては、EU経済の中心であるドイツの景気悪化が深刻となり、本格的な景気後退の兆候が現れ、アジア経済についても、好調を持続する中国を除いては総じて景気は後退した。一方、国内では構造改革の効果等により業績が上向いている企業があるものの、引き続きデフレが進行する中、景況感の悪化や失業率の高止まり等、各種経済指標に好転が見られない状況で、さらに輸出にも陰りが出てくるなど、景気回復の兆しが見られない厳しい状況が続いた。なお、為替相場については、前年度比でドルに対しては円高、ユーロに対しては円安となった。

このような経済環境の中で、当社は前年度に引き続き、グループ固定費や調達コストの削減及び在庫削減を中心とした構造改革を実施し、営業面では各事業分野において投入した特定の製品群や地域等でトップグループ入りを果たすというジャンルトップ戦略を強力に推進した。情報機器部門では、複写機分野において、重合法トナー搭載のデジタルカラー複写機の投入や高速機の充実等のラインアップの強化を図り、プリンタ分野では、コンパクトで低価格な画期的カラーレーザプリンタの投入と新規チャネルの開拓に努め、販売拡大を達成した。一方、光学機器部門では、デジタルカメラに注力し、大幅な売上拡大を達成した。

事業別の概況は、次のとおりである。

情報機器事業

複写機分野では、市場におけるデジタル化、ネットワーク化の加速に伴い、当社は、デジタル複写機のラインアップを充実させた。ネットワーク環境下でオフィスの高生産性を強力に支援するデジタル複写機「DiALTA Di551」、「DiALTA Di451」、当社初の分速85枚で高生産性を誇る重合法トナー搭載のハイエンド機「DiALTA Di850」を発売し、売上拡大に注力した。

また、引き続き高い成長が期待されるカラー複写機分野では、重合法トナー搭載のフルカラー複写機「DiALTA Color CF3102/CF2002」を投入、多数の賞を受賞する等、世界的に高い評価を得ることができ、各地でシェアを伸ばした。特にドイツでは、平成14年のカラー複写機シェアNo.1となるなど好評を博し、デジタルフルカラー市場での地位を確固たるものとした。

一方、プリンタ分野では、市場全体の伸びが当初の予測より下回る中、当社は、モノクロプリンタの新製品「PagePro 1200/1250 シリーズ」、「PagePro 9100」によって、欧米及び中国市場を中心にシェアを伸ばした。高い成長が期待されるカラープリンタにおいては、当年度投入した「magicolor 2300DL」が、高画質化、コンパクト化、低価格化によりA4サイズのカラーレーザプリンタのジャンルで多数の賞を受賞し、欧米市場において飛躍的なシェアの伸びを達成した。また、OEMビジネスにおいても、一層の協業関係強化を図り、売上を拡大した。

この結果、当年度の情報機器事業の売上高は3,899億3千5百万円（前年度比2.1%増）となり、営業利益は299億5千2百万円（前年度比176.9%増）となった。

光学機器事業

成長著しくかつ競争の激化するデジタルカメラ分野において、当社は、前年度に引き続き、ジャンルトップ戦略を推進した。500万画素クラスのハイエンドモデル「DiMAGE 7i」、限定発売の「DiMAGE 7Hi」、400万画素～500万画素の「DiMAGE F」シリーズ、200万画素～320万画素の「DiMAGE X」シリーズの商品群は、各々のカテゴリーで高いシェアを獲得し、前年度と比較して約2倍の販売台数を達成した。とりわけ「DiMAGE X」シリーズは、光学内蔵ズームでは他社に類をみない常時フルフラットシステムを導入、20ミリという薄型デザインが大きな支持を集め、「DiMAGE X」においては、国内の「カメラグランプリ2002カメラ記者クラブ特別賞」や欧州の「デジタルコンパクトカメラオブザイヤー2002-2003」に選出されるなど、内外からきわめて高い評価を受けた。その結果、売上台数、金額とも前年度比で大幅な増加を果たすことができた。また、フィルムカメラ分野においても、当社のコンパクト一眼レフ「-Sweet」シリーズの最新モデル「-Sweet L」を投入し、好評を博している。

光システム分野では、デジタルプロジェクタ用の光学デバイス事業とハードディスク用ガラス基板事業の販売拡大により、売上を伸ばした。

計測機器分野では、非接触で3次元の形状計測が行える3次元デジタイザ「VIVID 910」を発売、また基準色からのずれを瞬時に計測可能な色彩色差計「CR-400」、「CR-410」を発売し、販売拡大に努めた。

この結果、当年度の光学機器事業の売上高は1,140億4千万円（前年度比5.6%増）となり、営業利益は32億8百万円（前年度は72億3千7百万円の営業損失）となった。

その他の事業

電気製品の卸売り及び部品製造販売、プラネタリウムの製造販売を主として、売上高は241億7千8百万円（前年度比15.3%増）、営業利益は10億2千7百万円（前年度比211.2%増）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

景気低迷の影響があったものの、情報機器事業におけるOEMビジネスの伸長などが貢献し、売上高は1,683億4千5百万円（前年度比1.6%増）となり、調達・生産のコストダウンや販売費及び一般管理費の効率的削減と合わせ、営業利益は前年度比703.4%増の255億7千7百万円となった。

北米

光学機器事業におけるデジタルカメラの売上拡大などが貢献したものの、長引く景気低迷、イラク攻撃への不安といった市況から情報機器事業における売上減少が影響し、売上高は1,635億9千2百万円（前年度比1.6%減）となった。一方、販売費及び一般管理費の大幅削減が功を奏し、営業利益は39億2千1百万円（前年度は8億7千9百万円の営業損失）となった。

欧州

光学機器事業におけるデジタルカメラの売上拡大、外貨換算レートの円安の影響等により、売上高は1,628億7千2百万円（前年度比7.1%増）となり、営業利益は前年度比317.5%増の38億9千9百万円となった。

その他

情報機器事業におけるプリンタ分野の売上が拡大した。新規に連結の範囲に含めた会社もあり、売上高は333億4千4百万円（前年度比24.2%増）となり、営業利益は前年度比77.2%増の28億5千7百万円となった。

以上の結果、当年度の売上高は5,281億5千4百万円と、前年度比3.4%増、172億9千2百万円増収の過去最高額となった。利益面では、原価低減による売上総利益率の好転や販売費及び一般管理費の削減などにより、前年度からのV字回復を果たして、営業利益は343億8千2百万円（前年度比770.5%増）、経常利益は219億1千2百万円（前年度は78億9千万円の経常損失）とこちらも過去最高額となった。当期純利益は、特別損失として株価下落による投資有価証券評価損を計上したこともあり、126億9千6百万円（前年度は343億5千万円の当期純損失）となった。単独決算については、売上高は2,963億2千9百万円（前期比8.9%増）となり、経常利益は177億1千2百万円（前期は15億3千1百万円の経常損失）、当期純利益は119億6千9百万円（前期は335億9千6百万円の当期純損失）となった。

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

（2） キャッシュ・フロー

当年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動により790億2千6百万円の増加となり、投資活動では設備投資等により152億7千5百万円の減少となった結果、フリーキャッシュ・フローは637億5千1百万円の増加（前年度比327.9%増）となった。財務活動では有利子負債の削減に取り組んだ結果、社債の償還及び借入金の返済等により693億8千9百万円の大幅な減少（前年度は46億4千7百万円の減少）となった。その結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は前年度末比51億4千5百万円減少の333億5千9百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度末に計上した早期退職関連費用に係る支払があったものの、税金等調整前当期純利益が153億1千6百万円となったことに加え、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等によって790億2千6百万円の増加（前年度比112.0%増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に引き続き設備投資を絞り込んだ結果、152億7千5百万円の減少（前年度比31.7%減）にとどまった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び借入金の返済等により693億8千9百万円の大幅な減少（前年度は46億4千7百万円の減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

種別		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	前年度比(%)
情報機器事業	複写機	176,158	12.5
	プリンタ	80,079	10.5
	小計	256,239	11.9
光学機器事業	カメラ	78,644	23.6
	光システム	9,810	7.7
	計測機器	7,748	47.2
	小計	96,202	21.0
その他の事業		25,798	23.1
合計		378,241	14.8

(注) 1 上記の金額は、消費税を含まない製造者販売金額である。

2 上記の金額には製品仕入実績が含まれている。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略している。

(3) 販売実績

当年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

種別		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	前年度比(%)
情報機器事業	複写機	297,156	1.2
	プリンタ	92,779	5.0
	小計	389,935	2.1
光学機器事業	カメラ	94,886	4.0
	光システム	9,833	29.3
	計測機器	9,320	2.2
	小計	114,040	5.6
その他の事業		24,178	15.3
合計		528,154	3.4

(注) 上記の金額は、消費税を含まない金額である。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成15年1月7日、株式交換によるコニカ株式会社との全面的な経営統合を、対等の精神で行うことについて基本的に合意し、発表した。また、平成15年1月16日に株式交換比率について、当社の株式1株に対しコニカ株式会社の株式0.621株を割当交付することで合意した。新しい企業グループにおいては、イメージングをコア事業とする両社の事業力結集により、競争力と収益力の強化に加えて、グループ全体での新たな事業拡大を図り、かつ新しいコーポレートガバナンス機構の下、公正で透明な経営を行うとともに、事業ポートフォリオ経営によりグループの企業価値増大を目指していく。

具体的には、情報機器事業において業界内でトップをねらえる体制を構築すること、また両社の強みである光学技術を結集し、光システム事業をより強化していくことをねらいとしている。

この経営戦略のもと、当社グループを取り巻く経営環境を考えると、当社グループが対処すべき課題としては以下の点が挙げられる。

まず、引き続き厳しい経営環境が予想される中、市場で確かな勝ち残りを果たし、企業を取り巻くステークホルダーの方々に対して確実な利益をもたらすことを最重要課題と位置付ける。そのために、今後ともイメージング領域でお客様に対して最大の満足、感動を与えることの出来る先進的な商品、サービスの提供に注力し、高度な技術力と信頼性で市場をリードするグローバル企業を目指し、努力を重ねていく所存である。

また、地球規模での環境問題への対策についても、当社の取り組みに対する評価も高まっている中、今後とも引き続き、環境にやさしい製品作り、リサイクルにも積極的に取り組んでいく。

さらに、実施中の構造改革についても、中期経営計画に従い、手を緩めず目標としている経営指標を達成するために継続強化し、さらなる企業価値の向上に向けて不断の努力を続けていく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

(1)当社グループが締結している主な技術導入契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手先	国名	技術導入契約の内容	契約期間
当社	U.S.Philips Corporation /Gilbert P.Hyatt	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成6年5月24日から 実施権対象特許存続期間中
当社	Lemelson Medical, Education and Research Foundation, Limited Partnership	米国	電子部品の製造に用いられる技術等に関する特許実施権の許諾	平成9年7月21日から 実施権対象特許存続期間中

(2)当社グループが締結している主な技術供与契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手先	国名	技術供与契約の内容	契約期間
当社	京セラ株式会社	日本	カメラ、レンズ等に関する特許実施権の許諾	平成15年3月1日から 平成20年2月28日まで

(3)当社とコニカ株式会社は、事業競争力及び収益力を強化し、更なる企業価値の増大を図ることを目的として、平成15年1月7日付けで、株式交換による両者の全面的な経営統合に関する基本的合意を定める「経営統合に関する基本合意書」を締結し、また、当該基本合意書に基づき、平成15年1月16日付けで、株式交換比率をコニカ1、当社0.621とする「株式交換比率に関する合意書」を締結した。

なお、コニカ株式会社との経営統合に関する本年4月以降の動きについては、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基盤技術及び新規事業分野開拓の応用研究・開発を担当している画像情報技術センターと光学開発センター、事業化の製品開発を担当している各事業部に属する開発部門及び連結子会社の開発部門より構成され、相互に連携をとりながら活動を展開している。当年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は243億3千4百万円（前年度比16.1%減）である。

当年度における主な研究開発活動及び成果は、次のとおりである。

1 情報機器事業

当事業に係わる研究開発費は200億1千3百万円（前年度比5.5%減）である。

（1）複写機分野

デジタルカラー複写機領域においては、当社独自の色変換技術M A C C Sと小粒径重合トナーの組み合わせによる高画質の実現、ネットワークスキャン&プリント機能を含めたマルチジョブ制御、製本まで可能なフィニッシング機能による統合的なオフィスドキュメント処理の実現、さらに拡大表示が可能な可倒式操作パネル等のユニバーサルデザイン対応をした高速タンデムカラー複合機2機種を商品化した。また、本製品は開発・設計段階において性能と環境への配慮を高次元でバランスさせることにより、ドイツの環境ラベル「ブルーエンジェルマーク」の認証を、高速タンデムカラー複合機として世界で初めて取得した。

モノクロデジタル複写機領域においては、高度なフィニッシング機能、ネットワークスキャン&プリント機能を実現した高信頼性の高速複合機2機種と中速複合機1機種を商品化した。また、当社最高速複合機には、高度なネットワークスキャン&プリント機能を実現した新開発コントローラの搭載を開始した。環境面に関しては、グリーン購入法など規格への対応、トナーカートリッジの再資源化などに取り組んでいる。

（2）コンピュータ周辺機器分野

ネットワーク環境下におけるオフィス業務の快適化・効率化に効果的な各種のソフトウェア商品群、入出力デバイス間における色再現特性を向上させるためのカラーマネージメントソリューションなどを開発し、カラーレーザプリンタへの組込を開始した。また、Minolta-QMS, Inc.では、保有するプリンタコントローラ技術と当社のカラープリント技術を融合した世界最小・最軽量のA4カラーレーザプリンタを3機種、A3高速モノクロレーザプリンタを1機種及びA4中速モノクロレーザプリンタを2機種と計6機種を開発し、商品ラインアップの充実を図った。更に富士通株式会社との合弁会社であるエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー株式会社においてA3高速タンデムカラーレーザプリンタを開発し、OEM供給を開始、市場では高画質・高コストパフォーマンスとの評価を受けている。

2 光学機器事業

当事業に係わる研究開発費は42億1千7百万円（前年度比46.1%減）である。

（1）光学機器分野

デジタルカメラ関連では、7倍ズーム搭載の5メガピクセル機のシリーズ展開や、独自の屈曲光学技術を採用した薄型コンパクトデジタルカメラの高画素化・更なる小型化によるシリーズの展開をした。また「自動追尾AF機能」や「フルオートシーンセクター」などのオート機能を搭載した高画質スタイリッシュタイプの新たなシリーズ化など7機種のデジタルカメラを開発し、商品化した。フィルムカメラ関連では、コストパフォーマンスに優れた小型軽量AF一眼レフカメラなどカメラ4機種と交換レンズ1本を商品化し、更に超音波モーターを搭載した大口径交換レンズ2本の商品化を発表した。

（2）計測機器分野

色計測分野では従来機より携帯性、操作性を向上させた三刺激値直読型色彩色差計と小型ディスプレイの輝度、色度測定に適したプローブを発売するとともに、ネット伝送画像の正確な色再現システムを開発した。3次元計測分野では従来機より精度を2倍向上させ、より工業用途に適した非接触3次元デジタル計測機を発売した。写真用露出計では入射光式と反射光式の測定機能をコンパクトに一体化した高性能露出計と機能アップした普及型露出計を発売した。医用分野では小型、軽量のプローブ一体型パルスオキシメータを発売した。

3 その他の事業

当事業に係わる研究開発費は1億2百万円である。

デジタルプラネタリウムの領域では、シミュレーション機能を充実させるために、高度な3次元CGシステムの開発に着手した。また、デジタルプラネタリウムの米国販売をサポートするコンテンツの開発・供給体制の強化に着手した。

4 応用研究開発分野

当分野に係わる研究開発費は、情報機器事業と光学機器事業に配賦している。

全社研究開発部門は、「画像情報技術センター」と「光学開発センター」で構成されている。「画像情報技術センター」は、デジタルイメージング入出力技術開発を、「光学開発センター」は当社のコアコンピタンスである光学分野の先進技術開発及び基盤技術開発を担当している。

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、得意分野への経営資源の集中や、コア技術を活用した成長分野への選択的な事業転換を図ることを中期的な経営戦略とし、当年度は情報機器事業を中心に全体で158億9千7百万円の設備投資を実施した。

情報機器事業では、当社における複写機及びプリンタ製造用金型を中心とする24億1千5百万円など、事業全体で128億3千1百万円の設備投資を行った。

光学機器事業では、当社のカメラ製造用金型を中心に16億7千4百万円など、事業全体で24億2千5百万円の設備投資を行った。

その他の事業における設備投資額は6億4千1百万円であった。

所要資金については、自己資金及び借入金によっている。

また、当年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	土地 (千㎡)	その他 (注1)		合計
三河工場 (愛知県豊川市) (注3) (注4)	情報機器	情報機器製造設備	1,231		5	1,901 (38千㎡) [38千㎡]		3,138	131
瑞穂工場 (愛知県豊川市) (注2) (注3) (注4)	情報機器	情報機器製造設備	1,260	493	4,133 <2>	4,290 (100千㎡) [7千㎡]	123	10,301 <2>	295
豊川管理センター (愛知県豊川市) (注3) (注4)	情報機器 光学機器	光学機器製造設備	855	34	221	1,130 (13千㎡) [2千㎡]	1	2,243	131
堺事業所及び 技術センター (大阪府堺市) (注2) (注3) (注4)	光学機器	光学機器製造設備 研究開発用設備	949 <2>	407 <33>	2,098 <0>	2,769 (20千㎡) [4千㎡]	1	6,225 <37>	734
狭山事業所 (大阪府大阪狭山市) (注2) (注3) (注4)	光学機器	光学機器製造設備 光学硝子製造設備	908 <236>	1,569 <25>	1,662 <1>	2,497 (29千㎡) [7千㎡]	5	6,642 <263>	115
伊丹工場 (兵庫県伊丹市) (注2) (注3) (注4)	情報機器	情報機器用消耗品 製造設備	1,439	1,323 <0>	199 <0>	2,518 (16千㎡) [5千㎡]	36	5,517 <1>	380
本社 (大阪市中央区)	情報機器 光学機器	事務用設備	20	0	202			223	369
東京支社 (東京都港区)	情報機器 光学機器	研究開発用設備 事務用設備	34		41			76	208
豊川開発センター (愛知県豊川市)	情報機器	研究開発用設備	138	68	325		0	533	668
高槻研究所 (大阪府高槻市) (注4)	情報機器 光学機器	研究開発用設備	951	143	223	[20千㎡]		1,318	169
西神情報センター (神戸市西区) (注3)	情報機器 光学機器	情報機器用消耗品 製造設備 事務用設備	1,385	1,391	20	4,364 (58千㎡)		7,161	
研修所・寮・社宅及び 保養所 (東京都町田市他) (注3) (注4)	情報機器 光学機器	研修用設備 寮・社宅用設備他	2,285		9	3,074 (24千㎡) [49千㎡]		5,369	

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	土地 (千㎡)	その他 (注1)		合計
販売会社 ミノルタ販売(株) (東京都港区)	情報機器	販売用設備	28		240			268	723
その他国内販売会社 他4社	情報機器	販売用設備他	16		123			140	1,289
製造会社 三患精密機械(株) (愛知県豊川市) (注3)	情報機器	情報機器製造設備	513	15	6	277 (8千㎡)		811	416
豊橋精密工業(株) (愛知県豊橋市) (注2) (注3)	情報機器	情報機器製造設備 光学機器製造設備	263	221 <2>	24	43 (0千㎡)	2	555 <2>	163

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	土地 (千㎡)	その他 (注1)		合計
製造会社 ミノルタ コンポーネンツ(株) (注3) (愛知県豊川市)	その他	情報機器製造設備 光学機器製造設備	389	220	106	597 (7千㎡)		1,313	114
岡山ミノルタ精密(株) (注2) (岡山県真庭郡落合町) (注3)	その他	光学機器製造設備	133 <21>	140	24	341 (18千㎡)		640 <21>	240
エム・ワイ・ジー ディスク(株) (大阪府大阪狭山市)	光学機器	光学ユニット 製造設備	184	1,422	39			1,646	102
その他国内製造会社 8社	情報機器 光学機器 その他	情報機器製造設備 光学機器製造設備	240	191	217		1	651	1,045

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	土地 (千㎡)	その他 (注1)		合計
販売会社 Minolta Corporation (注3) (New Jersey, U.S.A.)	情報機器 光学機器	販売用設備	2,490	23	6,867	452 (181千㎡)	2	9,836	4,000
Minolta-QMS, Inc. (注3) (Alabama, U.S.A.)	情報機器	販売用設備 情報機器製造設備	1,429	14	122	238 (313千㎡)		1,805	279
Minolta Canada Inc. (注3) (Ontario, Canada)	光学機器	販売用設備	80		5	109 (20千㎡)		195	32
Minolta Europe GmbH (注3) (Langenhagen, Germany)	情報機器 光学機器	販売用設備	2,348	8	2,730	495 (51千㎡)		5,582	1,082
その他欧州販売会社 18社 (注3)	情報機器 光学機器	販売用設備	950	73	4,301	514 (36千㎡)		5,840	3,058
その他の地域販売会社 8社 (注2)	情報機器 光学機器	販売用設備	100	105	793 <4>			999 <4>	1,245
製造会社 Minolta Advance Technology Inc. (注3) (New York, U.S.A.)	情報機器	情報機器用消耗品 製造設備	511	239	6	324 (77千㎡)		1,081	29
Minolta Lorraine S.A.S. (注3) (Eloyes, France)	情報機器	情報機器用消耗品 製造設備	1,391	309	15	56 (105千㎡)		1,772	99
Minolta Industries (HK)Ltd. (注4) (香港, 中国)	情報機器	情報機器製造設備	394	820	90	[118千㎡]	2	1,308	115
武漢美能達奔公機器 有限公司 (注4) (武漢, 中国)	情報機器	情報機器製造設備	126	38	53	[18千㎡]	4	223	184
上海美能達光学儀器 有限公司 (注4) (上海, 中国)	光学機器	光学機器製造設備	349	548	92	[13千㎡]	0	991	803
Minolta Malaysia Sdn. Bhd. (注3) (Selangor, Malaysia)	光学機器	光学機器製造設備	138	59	23	12 (29千㎡)	3	237	433
Minolta Precision Engineering (M) Sdn. Bhd. (注3) (Selangor, Malaysia)	光学機器	光学機器製造設備	467	564	101		76	1,210	1,031

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定である。なお、金額には消費税は含まれていない。

2 表中の は内数であり、連結子会社以外への賃貸設備である。

3 表中の () は所有している土地の面積である。

4 表中の [] は外数であり、連結子会社以外から賃借している土地の面積である。

5 現在休止中の主要な設備はない。

6 前記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間	リース 契約残高 (百万円)
狭山事業所 (大阪府大阪狭山市)	光学機器	光学機器製造設備他	152	2 9年	106
堺事業所 (大阪府堺市)	光学機器	コンピュータ及び 周辺機器他	144	2 8年	162
豊川開発センター (愛知県豊川市)	情報機器	コンピュータ及び 周辺機器他	208	3 5年	514
西神情報センター (神戸市西区)	情報機器 光学機器	コンピュータ及び 周辺機器他	109	2 5年	284
豊川物流センター (愛知県豊川市)	情報機器 光学機器	物流施設	389	1 10年	1,249
御津物流センター (愛知県宝飯郡御津町)	情報機器	物流施設	325	10年	3,050
大東物流センター (大阪府大東市)	情報機器 光学機器	物流施設	131		
本社 (大阪市中央区)	情報機器 光学機器	建物	226		
東京支社 (東京都港区)	情報機器 光学機器	建物	213		
高槻研究所 (大阪府高槻市)	情報機器 光学機器	土地	206		

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間	リース 契約残高 (百万円)
ミノルタ販売株 (東京都港区)	情報機器	土地・建物	421		
エフ・アンド・エム・ イメージング・テクノ ロジー株 (東京都港区)	情報機器	製造設備等	270	2 5年	766
ミノルタオフィス システム近畿株 (大阪市中央区)	情報機器	土地・建物	76		

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借 (リース)料 (百万円)	リース期間	リース 契約残高 (百万円)
Minolta Corporation (New Jersey, U.S.A.)	情報機器 光学機器	建物	307	2 6年	855
Minolta Industries (HK) Ltd. (香港, 中国)	情報機器	土地・建物	377	10年	2,229

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設の計画は、以下のとおりである。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 瑞穂工場 (愛知県豊川市)	情報機器	金型	3,160	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月
当社 瑞穂工場 (愛知県豊川市)	情報機器	複写機等生産設備	311	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月
当社 伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	情報機器	トナー等生産設備	488	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月
当社 堺事業所 (大阪府堺市)	光学機器	金型	1,951	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月
ミノルタ コンポーネッツ株 (愛知県豊川市)	その他	レンズ等製造設備	876	-	自己資金	平成15年4月	平成16年1月
エム・ワイ・ジー ディスク株 (大阪府大阪狭山市)	光学機器	ハードディスク用 硝子基盤製造設備	180	-	借入金	平成15年4月	平成16年3月
Minolta Industries (HK) Ltd. (香港、中国)	情報機器	複写機等製造設備	367	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月
Minolta Precision Engineering (M) Sdn.Bhd. (Selangor, Malaysia)	光学機器	カメラ部品製造設備	299	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	280,207,681	同左	大阪、東京、名古屋、 デュッセルドルフ、 フランクフルト	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	280,207,681	同左		

(注) 大阪、東京及び名古屋は市場第一部に上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注1)	925,790	280,207,681	371	25,832	369	51,162
平成14年6月27日(注2)	-	280,207,681	-	25,832	10,837	40,325

(注) 1 第93期中における新株引受権付社債の権利行使

2 資本準備金の減少額10,837百万円は、株主総会決議による欠損てん補のための取崩しである。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		67	24	205	186	9	16,937	17,419	
所有株式数(単元)		163,464	2,614	11,604	55,833	10	44,651	278,166	2,041,681
所有株式数の割合(%)		58.76	0.94	4.17	20.07	0.00	16.06	100.0	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、26単元含まれている。

- 2 自己株式309,184株は、「個人その他」に309単元、「単元未満株式の状況」に184株含めて記載している。なお、自己株式309,184株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は304,184株である。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,506	9.10
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	14,558	5.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	13,841	4.94
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	13,788	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,260	4.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	9,675	3.45
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地1	8,140	2.91
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	7,677	2.73
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,510	2.68
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	6,881	2.46
計		119,839	42.77

(注) 1 上記の所有株式数に含まれる信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 25,506千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,260千株

- 2 りそなグループの分割・合併により、株式会社あさひ銀行及び株式会社大和銀行は、平成15年3月1日付けで、株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行に再編された。これに伴い、株式会社あさひ銀行及び株式会社大和銀行の所有する当社株式は平成15年3月1日をもって株式会社りそな銀行に移転している。
- 3 フィデリティ投信株式会社から、平成15年2月19日付けで提出された大量保有報告書により平成15年2月12日現在で41,336千株(14.75%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式の確認ができないため、上記には含めていない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,000 (相互保有株式) 普通株式 11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 277,851,000	277,851	同上
単元未満株式	普通株式 2,041,681		同上
発行済株式総数	280,207,681		
総株主の議決権		277,851	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、26,000株(議決権26個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式184株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社(注)1	大阪市中央区安土町二丁目 3番13号 大阪国際ビル	304,000	-	304,000	0.11
(相互保有株式) シナノカメラ工業株式会社 (注)2	長野県松本市大字寿白瀬淵 508番地	10,000	1,000	11,000	0.00
計		314,000	1,000	315,000	0.11

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が5,000株(議決権5個)ある。なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

2 所有株式数のうち他人名義のものは、ミノルタ取引先持株会(大阪市中央区安土町二丁目3番13号)名義で取得された株式である。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、配当については、安定した配当を継続すること、将来の事業展開及び財務体質の強化に必要な資金を内部留保することを前提に、収益の状況に応じて決定することを基本方針としている。

当期は中間配当金は無配であったが、期末配当金は3円とすることに決定した。

この結果、当期の年間配当金は1株当たり3円となり、配当性向は7.0%、株主資本配当率は1.0%となった。

内部留保金については、中長期的な成長分野を中心とする研究開発、設備投資に充当するとともに、財務体質の強化にもあて、一層の収益基盤の強化と業績の向上に役立てる所存である。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	959	711	684	525	607
最低(円)	481	360	365	92	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	521	580	597	575	596	607
最低(円)	324	463	470	475	510	537

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	情報機器 カンパニー プレジデント	太 田 義 勝	昭和16年12月28日生	昭和39年4月 同 62年4月 平成3年6月 同 6年7月 同 7年6月 同 11年6月 同 13年4月 同 14年4月	当社入社 複写機事業部複写機営業部長 取締役 情報機器事業統括本部長 兼 情報機器営業本部長 常務取締役 取締役社長 執行役員 情報機器カンパニープレジデ ント	56
取締役	企画本部長	東 山 善 彦	昭和13年11月17日生	平成3年6月 同 5年6月 同 6年7月 同 7年6月 同 11年7月 同 13年4月 同 13年10月 同 14年7月	(株)太陽神戸三井銀行 取締役 (株)さくら銀行 取締役退任 当社常務取締役 財務管理本部長 専務取締役 企画本部長 執行役員 取締役 企画本部長	20
取締役	情報機器 カンパニー 品質保証 センター長	田 嶋 紀 雄	昭和14年6月25日生	昭和45年8月 同 52年7月 同 53年6月 同 57年8月 平成5年7月 同 8年7月 同 11年7月 同 13年4月 同 13年10月 同 14年12月	当社入社 研究部長 兼 東京研究所長 取締役 常務取締役 東京支社長 研究開発本部長 専務取締役 執行役員 取締役 情報機器カンパニー品質保証セ ンター長	213
取締役	東京支社長	清 水 紀 克	昭和12年10月16日生	昭和39年4月 同 62年4月 平成5年6月 同 8年7月 同 11年7月 同 12年6月 同 13年4月 同 13年10月 同 14年4月	当社入社 ミノルタ事務機販売(株) 取締役 取締役 常務取締役 企画本部長 東京支社長 人事総務本部長 専務取締役 執行役員 取締役 光学機器カンパニープレジデ ント	46
取締役	光学機器 カンパニー プレジデント	藤 井 博	昭和18年7月28日生	昭和42年4月 平成5年4月 同 7年6月 同 13年4月 同 13年6月 同 13年10月 同 14年4月 同 15年5月	当社入社 Minolta Corporation 社長 取締役 常務取締役 執行役員 MFP事業部長 兼 販売推進 部長 Minolta Corporation 会長 取締役 情報機器カンパニーMFP事業 部長 光学機器カンパニープレジデ ント	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	調達本部長 ビジネスエキス パート本部長	石原 俊 昭	昭和18年7月15日生	昭和41年4月 平成9年5月 同9年6月 同11年7月 同12年4月 同13年4月 同15年5月	当社入社 情報機器事業統括本部副本部長 取締役 情報機器生産本部長 兼 東海 事業所長 調達本部長 執行役員 ビジネスエキスパート本部長	16
取締役	情報機器 カンパニー 生産 センター長	河野 盾 臣	昭和18年12月26日生	昭和41年4月 平成9年5月 同9年6月 同11年6月 同13年4月 同14年4月	当社入社 情報機器開発本部副本部長 取締役 情報機器開発本部長 執行役員 生産センター長 情報機器カンパニー生産センタ ー長	14
取締役		武木田 義 祐	昭和19年6月21日生	昭和44年4月 平成7年1月 同7年7月 同11年6月 同11年7月 同13年4月	日本電気㈱入社 当社入社 情報機器開発本部副本部長 兼 システム開発センター所長 取締役 情報機器事業統括本部副本部長 執行役員 事業企画部長	5
取締役	財務管理 本部長	本 藤 正 則	昭和21年9月18日生	昭和44年4月 平成6年7月 同11年6月 同11年7月 同12年4月 同12年6月 同13年4月	当社入社 財務部長 取締役 財務管理本部副本部長 調達本部副本部長 財務管理本部長 執行役員	20
取締役	光学機器 カンパニー カメラ事業部長	大 場 勝	昭和18年10月29日生	昭和41年4月 平成7年9月 同11年7月 同12年6月 同13年4月 同14年4月	当社入社 人事部長 人事総務本部副本部長 取締役 執行役員 光学機器事業本部長 光学機器カンパニーカメラ事業 部長	11
常勤監査役		納 谷 幹 夫	昭和13年3月3日生	昭和36年6月 平成元年4月 同元年6月 同10年6月	当社入社 千里センター所長 兼 デザイ ン部長 取締役 常勤監査役	35
常勤監査役		河 野 明 雄	昭和15年10月22日生	昭和39年4月 平成5年6月 同8年6月 同11年4月 同13年6月	当社入社 ミノルタカメラ販売㈱ 取締役 社長 取締役 光学機器事業本部長 常勤監査役	10
監査役		大 野 一 成	昭和21年7月3日生	平成7年7月 同10年3月 同13年3月 同13年6月 同14年4月	大同生命保険相互会社 取締役 大同生命保険相互会社 常務取 締役 大同生命保険相互会社 専務取 締役 当社監査役 大同生命保険㈱ 専務取締役	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		春名公雄	昭和10年7月21日生	昭和62年6月 平成9年6月 同11年6月 同12年6月 同13年4月 同15年1月	同和火災海上保険(株) 取締役 同和火災海上保険(株) 取締役副 社長 同和火災海上保険(株) 取締役副 社長退任 同和生命保険(株) 取締役社長 当社監査役 同和ビジネスサービス(株) 取締 役会長 NDI ビジネスサービス(株) 取締 役会長	なし
計						462

- (注) 1 略歴欄の 印は、現在の役職である。
2 監査役大野一成、春名公雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。
3 当社では平成13年4月より執行役員制度を導入している。提出日現在、執行役員は上記の取締役兼務者10名のほか、以下の9名である。

関 誠 之	美能達国際貿易(上海)有限公司 董事長
板 東 正 男	情報機器カンパニープリンタ事業部長
古 川 博	計測機器カンパニープレジデント
石 河 宏	法務本部長
大 浦 三 治	人事本部長
得 丸 祥	光学機器カンパニー光システム機器事業部長
木 谷 彰 男	Minolta Europe GmbH 社長
岡 村 秀 樹	Minolta Corporation 社長
山 名 昌 衛	情報機器カンパニー情報機器事業統括本部副本部長 情報機器カンパニーMFP事業部長

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第96期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第97期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第96期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第97期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		39,302		33,585	
2 受取手形及び売掛金	4 7	115,945		99,747	
3 有価証券		4		5	
4 たな卸資産	4	98,127		77,247	
5 繰延税金資産		3,064		5,413	
6 その他	1	11,725		12,115	
7 貸倒引当金		4,217		4,258	
流動資産合計		263,951	61.8	223,856	61.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	2 4				
1 建物及び構築物		27,007		24,935	
2 機械装置及び運搬具		12,982		10,558	
3 工具・器具及び備品		30,564		25,181	
4 土地	8	27,817		27,503	
5 建設仮勘定		170		259	
有形固定資産合計		98,542	(23.0)	88,438	(24.1)
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		5,110		4,214	
2 その他		12,231		11,369	
無形固定資産合計		17,342	(4.1)	15,584	(4.2)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3 4	23,236		18,806	
2 長期貸付金		2,598		1,413	
3 繰延税金資産		14,452		11,873	
4 その他	3	8,463		7,932	
5 貸倒引当金		1,340		625	
投資その他の資産合計		47,411	(11.1)	39,398	(10.7)
固定資産合計		163,295	38.2	143,421	39.0
資産合計		427,247	100.0	367,278	100.0

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7	52,833		51,418	
2	4	178,485		133,784	
3		15,000			
4		1,664		2,742	
5		3,109		4,957	
6		1,266		1,547	
7	1	34,189		38,595	
流動負債合計		286,548	67.1	233,045	63.4
固定負債					
1		11,800		11,300	
2	4	34,737		25,587	
3		184		99	
4	8	6,166		5,974	
5		30,922		23,048	
6		434		435	
7		8,485		8,489	
固定負債合計		92,731	21.7	74,933	20.4
負債合計		379,279	88.8	307,978	83.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,465	0.3	1,351	0.4
(資本の部)					
資本金		25,832	6.1		
資本準備金		51,198	12.0		
再評価差額金		8,516	2.0		
欠損金		33,149	7.8		
その他有価証券評価差額金		367	0.1		
為替換算調整勘定		5,523	1.3		
		46,507	10.9		
自己株式		5	0.0		
資本合計		46,502	10.9		
資本金				25,832	7.0
資本剰余金				40,325	11.0
利益剰余金				9,587	2.6
土地再評価差額金				8,741	2.4
その他有価証券評価差額金				346	0.1
為替換算調整勘定				6,876	1.9
自己株式				141	0.0
資本合計				57,947	15.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		427,247	100.0	367,278	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			510,862	100.0	528,154	100.0	
売上原価	1		300,585	58.8	293,075	55.5	
売上総利益			210,277	41.2	235,078	44.5	
販売費及び一般管理費	2 3		206,327	40.4	200,695	38.0	
営業利益			3,949	0.8	34,382	6.5	
営業外収益							
1 受取利息		467			509		
2 受取配当金		201			204		
3 持分法による投資利益					72		
4 受取手数料		1,941			1,923		
5 為替差益		1,254					
6 その他		3,477	7,343	1.4	5,028	7,737	1.4
営業外費用							
1 支払利息		8,301			7,074		
2 持分法による投資損失		74					
3 たな卸資産評価損処分損		8,317			5,702		
4 為替差損					3,008		
5 その他		2,489	19,183	3.7	4,423	20,208	3.8
経常利益						21,912	4.1
経常損失			7,890	1.5			
特別利益							
1 固定資産売却益	4	1,646			368		
2 投資有価証券売却益		25			56		
3 厚生年金基金代行部分 返上益			1,672	0.3	2,632	3,057	0.6
特別損失							
1 固定資産処分損	5	1,701			1,477		
2 投資有価証券売却損		1,653			47		
3 投資有価証券評価損		13,982			6,448		
4 連結調整勘定償却額		3,306					
5 構造改善費用	6	1,471			1,680		
6 早期退職関連費用		5,236	27,351	5.4		9,653	1.8
税金等調整前当期純利益						15,316	2.9
税金等調整前当期純損失			33,569	6.6			
法人税、住民税及び事業税		1,798			2,977		
法人税等調整額		590	1,208	0.2	69	3,046	0.6
少数株主損失			427	0.1		426	0.1
当期純利益						12,696	2.4
当期純損失			34,350	6.7			

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
連結剰余金期首残高			1,897		
連結剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う 剰余金修正額		144	144		
連結剰余金減少高					
配当金		840	840		
XI 欠損金期末残高			33,149		

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					51,198
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額				10,873	10,873
資本剰余金期末残高					40,325
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高					33,149
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				12,696	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高				11	
3 資本準備金取崩額				10,873	23,580
利益剰余金減少高					
土地再評価差額金取崩額				18	18
利益剰余金期末残高					9,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益(損失は)		33,569	15,316
減価償却費		26,398	25,337
連結調整勘定償却額		4,467	895
退職給付引当金の増減額(減少は)		9,348	7,957
受取利息及び受取配当金		668	714
支払利息		8,301	7,074
持分法による投資損益(投資利益は)		74	72
投資有価証券売却損益(売却益は)		1,627	8
投資有価証券評価損		13,982	6,448
有形固定資産売却益		1,646	368
売上債権の増減額(増加は)		3,431	15,403
たな卸資産の増減額(増加は)		45,064	19,852
仕入債務の増減額(減少は)		16,656	611
未収消費税等の増減額(増加は)		716	222
その他		10,484	6,482
小計		50,388	87,300
利息及び配当金の受取額		603	713
利息の支払額		8,354	7,310
法人税等の支払額		5,362	1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,275	79,026
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		44	
有形固定資産の取得による支出		20,804	12,331
有形固定資産の売却による収入		4,710	2,567
投資有価証券の取得による支出		2,423	3,018
投資有価証券の売却による収入		1,746	1,171
子会社株式の追加取得による支出		234	2
貸付けによる支出		46	34
貸付金の回収による収入		79	334
その他		5,449	3,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,375	15,275
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少は)		3,443	51,067
長期借入れによる収入		8,925	14,402
長期借入金の返済による支出		14,637	15,659
社債の償還による支出		1,200	15,500
配当金の支払額		845	9
少数株主への配当金の支払額		84	88
その他		248	1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,647	69,389
現金及び現金同等物に係る換算差額		883	649
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		11,137	6,288
現金及び現金同等物の期首残高		27,113	38,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		253	1,143
現金及び現金同等物の期末残高		38,505	33,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 63社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、新規に設立したことによりエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)を、重要性が増加したことによりミノルタクオリティサービス(株)を、それぞれ当年度より新たに連結の範囲に含めることとした。 また、Minolta Europe Finance B.V.、QMS Canada, Inc. 及びMinolta Information Systems, Inc. については会社清算したため、当年度より連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 美能達国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社の名称 非連結子会社 なし 関連会社 1社 (株)コニカミノルタサプライズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称 非連結子会社 美能達国際貿易(上海)有限公司 関連会社 シナノカメラ工業(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 64社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、新規に設立したことによりフェイマス(株)と関西オプティム(株)を、重要性が増加したことにより美能達国際貿易(上海)有限公司を、それぞれ当年度より新たに連結の範囲に含めることとした。 また、ミノルタオフィスシステム九州(株)は会社清算したため、Minolta Business Solutions, Inc. はMinolta Corporationと合併したため、当年度より連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 上海美能達精密光学有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社の名称 非連結子会社 なし 関連会社 1社 (株)コニカミノルタサプライズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称 非連結子会社 上海美能達精密光学有限公司 関連会社 シナノカメラ工業(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p>

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、以下の会社についての決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。 Minolta Lorraine S.A. Minolta(Portugal)-Comercializa o e Assist ncia de Equipamento de Escrit rio,Lda. Minolta spol.s r.o. Minolta Norway AS Minolta Copiadora do Amazonas Ltda. 上海美能達光学儀器有限公司 武漢美能達弁公機器有限公司 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 2) たな卸資産 当社においては、主として総平均法による原価法を採用しており、国内連結子会社においては、主に最終仕入原価法を採用している。また、在外連結子会社においては、主として先入先出法による低価法を採用している。 3) デリバティブ 時価法を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社においては、主に定額法を採用している。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、以下の会社についての決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。 Minolta Lorraine S.A.S. Minolta(Portugal)-Comercializa o e Assist ncia de Equipamento de Escrit rio,Lda. Minolta spol.s r.o. Minolta Norway AS Minolta Copiadora do Amazonas Ltda. 上海美能達光学儀器有限公司 武漢美能達弁公機器有限公司 美能達国際貿易(上海)有限公司 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 同左 3) デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次年度上半期の従業員に対する賞与支給見込額の当年度期間対応分を計上している。</p> <p>3) 製品保証引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしている。 また、会計基準変更時差異(22,286百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 製品保証引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載している。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用している。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p> <p>3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税の処理方法 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税の処理方法 消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、 全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間 の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結会社の 利益処分及び損失処理について年度中に確定した利益 処分及び損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。</p>	<p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当年度 における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余 金計算書については、以下のとおり表示を変更し ている。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当年度から「資本準備金」は「資本剰余金」 として、「欠損金」は「利益剰余金」として 表示している。</p> <p>2 当年度から「再評価差額金」は「土地再評価 差額金」として表示している。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 当年度から「連結剰余金計算書」を「資本剰 余金の部」及び「利益剰余金の部」に区分し て表示している。</p> <p>2 当年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余 金期首残高」として、「連結剰余金増加高」 は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余 金減少高」は「利益剰余金減少高」として、 「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残 高」として表示している。</p> <p>3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当年度から「企業会計基準第2号 1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25 日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適 用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会 計基準委員会)を適用している。なお、同会計基 準及び適用指針の適用に伴う影響については、 (1株当たり情報)注記事項に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 「連結剰余金計算書」は、連結会社の利益処分及び 損失処理について年度中に確定した利益処分及び損失 処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 367百万円、繰延税金資産260百万円が計上されている。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
1 当社の未収消費税は流動資産の「その他」に、国内連結子会社の未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示している。	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額 173,715百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 185,806百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する投資	3 非連結子会社及び関連会社に対する投資
株式 1,674百万円	株式 2,755百万円
出資金 734	出資金 726
4 このうち担保設定状況は、下記のとおりである。	4 このうち担保設定状況は、下記のとおりである。
工場財団	工場財団
建物及び構築物 5,073 百万円	建物及び構築物 4,685 百万円
機械装置及び運搬具 618	機械装置及び運搬具 515
工具・器具及び備品 76	工具・器具及び備品 63
土地 12,137	土地 12,137
計 17,905	計 17,402
上記担保設定債務残高	上記担保設定債務残高
短期借入金 4 百万円	短期借入金 4 百万円
その他	その他
建物及び構築物 1,616 百万円	建物及び構築物 494 百万円
機械装置及び運搬具 829	機械装置及び運搬具 709
工具・器具及び備品 27	工具・器具及び備品 21
土地 1,378	土地 874
投資有価証券 274	投資有価証券 111
受取手形及び売掛金 4,963	受取手形及び売掛金 3,447
たな卸資産 2,943	たな卸資産 2,370
計 12,033	計 8,028
上記担保設定債務残高	上記担保設定債務残高
短期借入金 2,836 百万円	短期借入金 1,815 百万円
長期借入金 (1年内返済金を含む) 1,506	長期借入金 (1年内返済金を含む) 566
計 4,343	計 2,381
5 偶発債務	5 偶発債務
保証債務	保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して行っている保証	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して行っている保証
Minolta Leasing Norway AS 1,042 百万円	Minolta Leasing CZ spol.s r.o. 985 百万円
その他(14社) 2,018	その他(11社) 1,251
計 3,060	計 2,237
6 受取手形割引高 682 百万円 (うち年度末日満期手形割引高) (176百万円)	6 受取手形割引高 359 百万円
7 年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当年度の末日は、金融機関の休日であったため、年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。	
受取手形及び売掛金 558 百万円	
支払手形及び買掛金 87	

平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
<p>8 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。</p> <p>(2) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価前の帳簿価額 9,453百万円</p> <p>(4) 再評価後の帳簿価額 24,137百万円</p>	<p>8 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。</p> <p>(2) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,213百万円</p> <p>9 当社の発行済株式総数は、普通株式280,207,681株である。</p> <p>10 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりである。</p> <p>普通株式 304,184株</p>

(連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書関係)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 売上原価には、たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額5,013百万円が含まれている。	1 売上原価には、たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額3,760百万円が含まれている。
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりである。
製品保証引当金繰入額 1,668 百万円	製品保証引当金繰入額 1,244 百万円
貸倒引当金繰入額 1,383	貸倒引当金繰入額 1,458
給料手当 69,619	給料手当 67,213
賞与引当金繰入額 1,718	賞与引当金繰入額 2,429
退職給付費用 4,555	退職給付費用 4,605
役員退職慰労引当金繰入額 56	役員退職慰労引当金繰入額 45
研究開発費 29,000	研究開発費 24,334
なお、賞与引当金繰入額の総額は3,203百万円であり、上記金額との差額は製造費用982百万円、研究開発費486百万円及び固定資産(ソフトウェア)への振替額15百万円として処理している。	なお、賞与引当金繰入額の総額は5,050百万円であり、上記金額との差額は製造費用1,684百万円、研究開発費934百万円及び固定資産(ソフトウェア)への振替額2百万円として処理している。
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 29,000 百万円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 24,334 百万円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 68 百万円	建物及び構築物 76 百万円
機械装置及び運搬具 41	機械装置及び運搬具 58
工具・器具及び備品 154	工具・器具及び備品 88
土地 1,382	無形固定資産(その他) 144
計 1,646	計 368
5 固定資産処分損の内訳	5 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 361 百万円	建物及び構築物 214 百万円
機械装置及び運搬具 368	機械装置及び運搬具 492
工具・器具及び備品 945	工具・器具及び備品 720
無形固定資産(その他) 6	土地 38
撤去費用等 19	無形固定資産(その他) 6
計 1,701	投資その他の資産(その他) 0
	撤去費用 4
	計 1,477
6 構造改善費用は、主として北米、欧州における構造改革の一環として行った人員削減等により発生した費用である。	6 構造改善費用は、主として北米、欧州における構造改革の一環として行った人員削減等により発生した費用である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 39,302 百万円 「有価証券」に含まれる現金同等物 4 「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金 135 「短期借入金」に含まれる負の現金同等物 666 現金及び現金同等物の期末残高 <u>38,505</u>	1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 33,585 百万円 「有価証券」に含まれる現金同等物 5 「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金 192 「短期借入金」に含まれる負の現金同等物 38 現金及び現金同等物の期末残高 <u>33,359</u>
2 重要な非資金取引の内容 当年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,053百万円である。	2 重要な非資金取引の内容 当年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,449百万円である。

(リース取引関係)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
建物及び構築物 273百万円	建物及び構築物 319百万円
機械装置及び運搬具 2,131	機械装置及び運搬具 2,043
工具・器具及び備品 4,620	工具・器具及び備品 6,547
無形固定資産(その他) 516	無形固定資産(その他) 459
合計 7,542	合計 9,370
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
建物及び構築物 90百万円	建物及び構築物 121百万円
機械装置及び運搬具 1,350	機械装置及び運搬具 1,517
工具・器具及び備品 2,578	工具・器具及び備品 2,973
無形固定資産(その他) 310	無形固定資産(その他) 202
合計 4,329	合計 4,815
期末残高相当額	期末残高相当額
建物及び構築物 183百万円	建物及び構築物 198百万円
機械装置及び運搬具 781	機械装置及び運搬具 525
工具・器具及び備品 2,042	工具・器具及び備品 3,573
無形固定資産(その他) 205	無形固定資産(その他) 257
合計 3,213	合計 4,555
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,861百万円	1年以内 7,937百万円
1年超 7,954	1年超 8,244
合計 14,816	合計 16,182
このうち、当年度における転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、1年以内5,364百万円、1年超5,966百万円、合計11,331百万円である。また、転リース取引に係る貸主側の残高相当額も、概ね同一であり、下記の貸主側1(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。	このうち、当年度における転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、1年以内5,902百万円、1年超5,659百万円、合計11,562百万円である。また、転リース取引に係る貸主側の残高相当額も、概ね同一であり、下記の貸主側1(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,697百万円	支払リース料 1,987百万円
減価償却費相当額 1,645	減価償却費相当額 1,953
支払利息相当額 43	支払利息相当額 55
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,805 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,587</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">981 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">358 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">622 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,885 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,481</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">424 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,186 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,532</td> </tr> </table>	1年以内	3,805 百万円	1年超	13,782	合計	17,587	取得価額		工具・器具及び備品	981 百万円	減価償却累計額		工具・器具及び備品	358 百万円	期末残高		工具・器具及び備品	622 百万円	1年以内	5,885 百万円	1年超	6,596	合計	12,481	受取リース料	424 百万円	減価償却費	382	未経過リース料		1年以内	2,186 百万円	1年超	4,346	合計	6,532	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,551 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,441</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,490 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,184 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,306 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,562 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,923</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">616 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,984 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,871</td> </tr> </table>	1年以内	3,551 百万円	1年超	11,890	合計	15,441	取得価額		工具・器具及び備品	4,490 百万円	減価償却累計額		工具・器具及び備品	3,184 百万円	期末残高		工具・器具及び備品	1,306 百万円	1年以内	6,562 百万円	1年超	6,360	合計	12,923	受取リース料	616 百万円	減価償却費	583	未経過リース料		1年以内	1,984 百万円	1年超	3,886	合計	5,871
1年以内	3,805 百万円																																																																								
1年超	13,782																																																																								
合計	17,587																																																																								
取得価額																																																																									
工具・器具及び備品	981 百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
工具・器具及び備品	358 百万円																																																																								
期末残高																																																																									
工具・器具及び備品	622 百万円																																																																								
1年以内	5,885 百万円																																																																								
1年超	6,596																																																																								
合計	12,481																																																																								
受取リース料	424 百万円																																																																								
減価償却費	382																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	2,186 百万円																																																																								
1年超	4,346																																																																								
合計	6,532																																																																								
1年以内	3,551 百万円																																																																								
1年超	11,890																																																																								
合計	15,441																																																																								
取得価額																																																																									
工具・器具及び備品	4,490 百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
工具・器具及び備品	3,184 百万円																																																																								
期末残高																																																																									
工具・器具及び備品	1,306 百万円																																																																								
1年以内	6,562 百万円																																																																								
1年超	6,360																																																																								
合計	12,923																																																																								
受取リース料	616 百万円																																																																								
減価償却費	583																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	1,984 百万円																																																																								
1年超	3,886																																																																								
合計	5,871																																																																								

(有価証券関係)

平成13年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,460	8,313	1,853
	(2)債券	1	1	0
	(3)その他			
	小計	6,461	8,314	1,853
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	14,186	11,709	2,477
	(2)債券			
	(3)その他	544	541	3
	小計	14,731	12,250	2,481
合計		21,192	20,564	627

(注) 当年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,849百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしている。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしている。

2 当年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,746	25	1,653

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	998
	中期国債ファンド	4
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	597
	関連会社株式	1,076

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券 社債		1		
(2)その他				
合計		1		

平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,162	7,236	1,073
	(2)債券	1	1	0
	(3)その他			
	小計	6,163	7,237	1,073
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,638	6,998	1,640
	(2)債券			
	(3)その他	458	453	5
	小計	9,097	7,452	1,645
合計		15,261	14,689	571

(注) 当年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,074百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしている。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしている。

2 当年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,171	56	47

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,361
	中期国債ファンド	5
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	306
	関連会社株式	2,448

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
社債		1		
(2)その他				
合計		1		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債(主として輸出入取引に係る債権・債務)を対象とした為替予約取引及び通貨オプションを利用している。また、金融資産及び金融負債に係る将来の為替及び金利変動によるリスクを回避する目的で、通貨・金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>1) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p> <p>2) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。</p> <p>3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のためにデリバティブ取引を行っている。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 しかし、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ対象の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、経営に重大な影響を及ぼすものではない。なお、当社グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは小さいと考えている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>2) ヘッジ方針 同左</p> <p>3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っている。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしている。 デリバティブ取引に関する基本方針及びリスク管理の手続きについては、取締役会もしくは経営執行会議において審議・決定する。通貨関連の取引においては、毎月、経営執行会議で財務担当役員が先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関する報告を行うとともに、今後の実施方針を決定している。その他重要なデリバティブ取引については、取締役会又は経営執行会議で承認を得ることとしている。 連結子会社においても、内規に従い、財務部門において市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしている。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) その他 <p style="text-align: center;">同左</p> </p> </p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	平成13年度 (平成14年3月31日)				平成14年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	17,269		17,322	52	12,445		12,621	175
	ユーロ	15,008		15,098	89	18,443		18,955	511
	カナダドル	995		1,003	8	947		980	32
	英ポンド	621		626	4				
	買建								
	米ドル	2		2	0	370		363	6
	ユーロ	176		174	1	190		193	3
	豪ドル	1		1	0	4		4	0
日本円	132		124	7	313		285	25	
合計				164				748	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場に基づき算定している。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	平成13年度 (平成14年3月31日)				平成14年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・ 支払固定	10,000	10,000	652	652				
合計		10,000	10,000	652	652				

(注) 1 時価の算定方法.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社については、昭和50年9月1日より従来の退職一時金制度の一部について、厚生年金基金制度を採用しており、設立形態は単独設立型である。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については14社が採用しており、厚生年金基金制度については1社、適格退職年金制度については10社が採用している。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に4社、特定退職金共済制度に1社が加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務(百万円)	120,404	68,853
年金資産(百万円)	50,628	21,784
未積立退職給付債務(+)(百万円)	69,775	47,068
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	19,442	10,297
未認識数理計算上の差異(百万円)	19,411	13,722
退職給付引当金(+ +)(百万円)	30,922	23,048

平成13年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2 臨時に支払う割増退職金は含めていない。
 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
 4 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産の額(1,099百万円)は含めていない。
 5 上記退職給付債務及び退職給付引当金には、特別早期退職に係わる加算金等(5,236百万円)を含めている。

平成14年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。
 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
 3 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産の額(943百万円)は含めていない。
 4 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、22,602百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
勤務費用(百万円)	5,234	4,529
利息費用(百万円)	3,401	3,145
期待運用収益(百万円)	2,251	2,050
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,522	1,387
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,027	1,201
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	221
退職給付費用 (+ + + + +)(百万円)	8,935	7,990
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (百万円)	-	2,632
計(+)(百万円)	8,935	5,357

平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。	(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めている。	2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めている。
3 総合設立型厚生年金基金への拠出額(48百万円)は、「勤務費用」に含めている。	3 総合設立型厚生年金基金への拠出額(45百万円)は、「勤務費用」に含めている。
4 上記の退職給付費用には、固定資産(ソフトウェア)への振替額64百万円を含めている。	4 上記の退職給付費用には、固定資産(ソフトウェア)への振替額25百万円を含めている。
5 上記退職給付費用以外に、特別早期退職に係わる加算金等(5,236百万円)を特別損失として計上している。	5 当年度において、当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、その費用処理額が発生している。なお、当該過去勤務債務は、「2.退職給付債務に関する事項」の平成14年度(注)4に記載の厚生年金基金の代行部分返上に係る会計処理により、当年度末においては消滅している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成13年度 (平成14年 3月31日)	平成14年度 (平成15年 3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	主として期間定額基準
割引率	3.0%	主として3.0%
期待運用収益率	主として4.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしている。)	主として15年(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理している。)
過去勤務債務の処理年数	-	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(税効果会計関係)

平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) 研究開発費否認額 578 百万円 たな卸資産評価損否認額 1,365 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,496 賞与引当金損金算入限度超過額 407 製品保証引当金損金算入限度超過額 327 連結会社間取引による内部未実現利益の消去 197 その他 1,364 <hr/> 小計 5,737 評価性引当額 2,666 <hr/> 合計 3,071 繰延税金負債との相殺額 6 <hr/> 繰延税金資産の純額 3,064 (繰延税金負債) 未収還付事業税 6 百万円 その他 0 <hr/> 合計 6 繰延税金資産との相殺額 6 <hr/> 繰延税金負債の純額 (2) 固定の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認額 9,607 百万円 減価償却費損金算入限度超過額 4,300 投資有価証券評価損否認額 5,417 繰越欠損金 12,805 その他 2,186 <hr/> 小計 34,317 評価性引当額 17,542 <hr/> 合計 16,775 繰延税金負債との相殺額 2,322 <hr/> 繰延税金資産の純額 14,452 (繰延税金負債) 海外子会社の留保利益 1,593 百万円 その他 913 <hr/> 合計 2,507 繰延税金資産との相殺額 2,322 <hr/> 繰延税金負債の純額 184 (再評価に係る繰延税金負債) 土地の再評価に係る繰延税金負債 6,166 百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) 研究開発費否認額 421 百万円 たな卸資産評価損否認額 1,921 貸倒引当金損金算入限度超過額 970 賞与引当金損金算入限度超過額 1,692 製品保証引当金損金算入限度超過額 316 連結会社間取引による内部未実現利益の消去 485 その他 942 <hr/> 小計 6,750 評価性引当額 1,313 <hr/> 合計 5,436 繰延税金負債との相殺額 22 <hr/> 繰延税金資産の純額 5,413 (繰延税金負債) 未収還付事業税 2 百万円 その他 20 <hr/> 合計 22 繰延税金資産との相殺額 22 <hr/> 繰延税金負債の純額 (2) 固定の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認額 7,329 百万円 減価償却費損金算入限度超過額 4,735 投資有価証券評価損否認額 1,982 繰越欠損金 11,000 その他 1,591 <hr/> 小計 26,638 評価性引当額 12,339 <hr/> 合計 14,298 繰延税金負債との相殺額 2,425 <hr/> 繰延税金資産の純額 11,873 (繰延税金負債) 海外子会社の留保利益 1,175 百万円 その他 1,349 <hr/> 合計 2,524 繰延税金資産との相殺額 2,425 <hr/> 繰延税金負債の純額 99 (再評価に係る繰延税金負債) 土地の再評価に係る繰延税金負債 5,974 百万円

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.8</td> </tr> <tr> <td>連結会社適用税率と法定実効 税率との違いによるもの</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.9</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前年度の42.0%から40.6%に変更された。その結果、当年度末の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額が171百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が206百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金の金額が7百万円、当年度に計上された法人税等調整額が148百万円、それぞれ増加している。</p>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	42.0%	法定実効税率 (調整項目)		評価性引当額	30.3%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	20.8	連結会社適用税率と法定実効 税率との違いによるもの	10.2	税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.0	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	19.9
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	42.0%																
法定実効税率 (調整項目)																	
評価性引当額	30.3%																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	20.8																
連結会社適用税率と法定実効 税率との違いによるもの	10.2																
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.0																
その他	3.4																
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	19.9																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	光学機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	381,906	107,992	20,962	510,862		510,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	81	2,541	2,660	(2,660)	
計	381,944	108,074	23,503	513,522	(2,660)	510,862
営業費用	371,127	115,311	23,173	509,612	(2,700)	506,912
営業利益(営業損失)	10,816	7,237	330	3,909	40	3,949
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	267,949	98,458	6,117	372,525	54,721	427,247
減価償却費	20,853	5,394	92	26,339	58	26,398
資本的支出	21,732	4,662	607	27,002		27,002

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ、マイクロ機器、ファクシミリ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器、プラネタリウム
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は55,410百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	光学機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	389,935	114,040	24,178	528,154		528,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	465	8,120	8,749	(8,749)	
計	390,099	114,505	32,299	536,903	(8,749)	528,154
営業費用	360,147	111,297	31,271	502,715	(8,944)	493,771
営業利益	29,952	3,208	1,027	34,188	194	34,382
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	247,612	78,399	13,904	339,917	27,361	367,278
減価償却費	20,968	4,101	267	25,337		25,337
資本的支出	15,823	3,180	843	19,846		19,846

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は28,518百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

【所在地別セグメント情報】

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,695	166,283	152,037	26,846	510,862		510,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,045	3,780	1,695	98,082	256,604	(256,604)	
計	318,740	170,064	153,733	124,928	767,466	(256,604)	510,862
営業費用	315,556	170,944	152,798	123,316	762,615	(255,703)	506,912
営業利益(営業損失)	3,183	879	934	1,612	4,850	(900)	3,949
資産	241,396	104,308	93,010	46,566	485,281	(58,034)	427,247

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国

(3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は55,410百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,345	163,592	162,872	33,344	528,154		528,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,684	4,115	1,810	98,232	278,843	(278,843)	
計	343,030	167,707	164,682	131,577	806,997	(278,843)	528,154
営業費用	317,452	163,786	160,783	128,719	770,740	(276,968)	493,771
営業利益	25,577	3,921	3,899	2,857	36,256	(1,874)	34,382
資産	217,165	88,492	88,825	39,752	434,236	(66,958)	367,278

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国

(3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は28,518百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

【海外売上高】

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	189,108	171,541	58,968	419,619
連結売上高(百万円)				510,862
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.0	33.6	11.5	82.1

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
 (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	188,982	186,821	62,374	438,178
連結売上高(百万円)				528,154
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.8	35.4	11.8	83.0

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
 (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	165.97円	1株当たり純資産額	207.03円
1株当たり当期純損失	122.59円	1株当たり当期純利益	45.33円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。 当年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額である。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		12,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		12,696
普通株式の期中平均株式数(千株)		280,067

(重要な後発事象)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(株式交換契約)</p> <p>当社は、平成15年5月15日開催の取締役会の決議を経て、同日コニカ株式会社(以下「コニカ」という)と株式交換契約を締結した。また、平成15年6月25日開催のコニカ及び平成15年6月27日開催の当社の定時株主総会にて株式交換契約書の承認を得た。</p> <p>株式交換契約の概要は以下の通りである。</p> <p>1 株式交換の方法及び内容</p> <p>(1) コニカを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換である。なお、本株式交換後のコニカを両社の統合持株会社とし、商号を「コニカミノルタホールディングス株式会社」とする。</p> <p>(2) コニカは、本株式交換に際して普通株式174,008,969株を新たに発行し、本株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿に記載された株主(実質株主含む)に対し、その所有する当社の普通株式1株につきコニカの普通株式を0.621株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(3) 新たに発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日から起算して計算する。</p>

<p>平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(4) 本株式交換に際して、コニカは当社株主に対し株式交換交付金の支払は行わない。</p> <p>(5) 本株式交換により、増加すべき資本金及び資本準備金の額は次の通りとする。</p> <p>資本金 0円</p> <p>資本準備金 商法288条ノ2第1項第2号に規定する超過額</p> <p>2 株式交換の時期</p> <p>本株式交換の日は、平成15年8月5日とする。但し、本株式交換の手續進行上の必要性、その他の事由により、両社協議のうえこれを変更することができるものとする。</p> <p>(会社分割及び合併)</p> <p>当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、平成15年10月1日(予定)に事業を会社分割により再編した後、新統合持株会社であるコニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカ)と合併する方針を決定した。</p> <p>1 会社分割により当社から営業を承継させる相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業内容</p> <p>(1) 情報機器カンパニー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカビジネステクノロジー株式会社 (コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社へ変更予定) ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都千代田区へ変更予定) ・代表者の氏名 坂口洋文 ・資本金 500百万円 ・事業内容 複写機など事務用機器及び関連消耗品などの製造、販売 <p>(2) 光学機器カンパニーカメラ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 ミノルタカメラ株式会社 (予め準備会社として平成15年5月15日設立。コニカミノルタカメラ株式会社へ変更予定) ・住所 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 (大阪府堺市へ変更予定) ・代表者の氏名 片岡敏博 ・資本金 10百万円 ・事業内容 写真機器などの製造、販売 <p>(3) 光学機器カンパニー光システム機器事業部(PLZ Tシャッター事業(注)に関する部分を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカオプト株式会社

<p>平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(コニカミノルタオプト株式会社へ変更予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都八王子市へ変更予定) ・代表者の氏名 松丸隆 ・資本金 500百万円 ・事業内容 光学製品・関連機器、及び電子材料などの製造、販売 <p>(注) P L Z Tシャッター事業 高速プリンタ用ヘッド(ユニット)事業</p> <p>(4) 光学機器カンパニー光システム機器事業部 P L Z Tシャッター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカフォトイメージング株式会社 (コニカミノルタフォトイメージング株式会社へ変更予定) ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都日野市へ変更予定) ・代表者の氏名 岩間秀彬 ・資本金 500百万円 ・事業内容 写真感光材料、証明写真、インクジェットメディア及び関連機器などの製造、販売 <p>(5) 計測機器カンパニー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 ミノルタセンシング株式会社 (予め準備会社として平成15年5月15日設立。コニカミノルタセンシング株式会社へ変更予定) ・住所 大阪府中央区安土町二丁目3番13号 (大阪府堺市へ変更予定) ・代表者の氏名 片岡敏博 ・資本金 10百万円 ・事業内容 写真用・産業用・医療用計測機器などの製造、販売 <p>(6) 画像情報技術センター、知的財産部及びデザイン部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカテクノロジーセンター株式会社 (コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社へ変更予定) ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都日野市へ変更予定) ・代表者の氏名 小野寺薫 ・資本金 50百万円

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 研究開発の事業、新規技術の開発、育成と事業化推進及び知的財産権の管理・運営サービス提供事業 (7) ビジネスエキスパート本部 <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカビジネスエキスパート株式会社 (コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社へ変更予定) ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都八王子市へ変更予定) ・代表者の氏名 新谷恭将 ・資本金 495百万円 ・事業内容 各種経営支援、間接機能サービスの提供事業 2 合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業内容 上記の会社分割を行うことを停止条件として、当社はコニカとの株式交換後に統合持株会社となるコニカミノルタホールディングス株式会社に簡易吸収合併する。 <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカミノルタホールディングス株式会社 (現コニカ) ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都千代田区へ変更予定) ・代表者の氏名 岩居文雄 ・資本金 37,519百万円 ・事業内容 グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査及びその他のグループ経営管理 3 当該分割及び合併の目的 当社とコニカは、株式交換による両社の全面的な統合を対等の精神で行うことについて平成15年1月7日に基本合意して以来、企業再編について検討を重ねてきた。両社は、一層の事業の競争力強化を進め、事業拡大と収益力向上を図り、グループ全体の企業価値の増大を図るとともに、業界において強力なポジションを確保することを目的として、平成15年8月5日に株式交換による経営統合を行い、その後、新統合持株会社となるコニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカ)の下、各事業の再編を行い新しいグループを形成する。

<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
	<p>4 当該分割及び合併の方法及び日程等</p> <p>(1) 当該分割及び合併の方法</p> <p>上記 1 に記載の会社分割は、当社を分割会社とし、平成15年10月 1日（予定）に現コニカの事業会社、共通機能会社及び予め設立した準備会社に当社事業を承継させる分社型吸収分割である。また、上記 2 に記載の合併は、コニカミノルタホールディングス株式会社（現コニカ）を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併である。なお、当該合併は、商法第413条ノ 3 に基づく簡易合併であり、コニカミノルタホールディングス株式会社（現コニカ）における株主総会承認を省略できる。</p> <p>(2) 当該分割及び合併の日程等</p> <p>1) 日程（予定）</p> <p style="padding-left: 40px;">分割及び合併契約書締結 平成15年 8月 5日</p> <p style="padding-left: 40px;">分割及び合併契約書承認株主総会 平成15年 8月25日</p> <p style="padding-left: 40px;">分割及び合併期日 平成15年10月 1日</p> <p>2) 権利義務の承継</p> <p>吸収分割による会社分割の場合、分割契約書の記載に従って、分割会社の権利義務は承継会社が承継する。また、吸収合併の場合、消滅会社の権利義務は存続会社が承継する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成9年 10月31日	10,000		2.30	なし	平成14年 10月31日
当社	第2回無担保社債	平成9年 12月17日	8,800	8,300	3.00	なし	平成16年 12月17日
当社	ユーロ円建普通社債	平成11年 6月23日	5,000		1.75	なし	平成14年 6月23日
当社	第3回無担保社債	平成12年 12月8日	3,000	3,000	1.355	なし	平成16年 12月8日
合計			26,800	11,300			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	11,300			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	171,704	119,969	2.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,781	13,814	3.24	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,737	25,587	2.94	平成16年5月31日～ 平成21年3月20日
その他の有利子負債				
合計	213,223	159,371		

(注) 1 平均利率は加重平均によっているが、その算出にあたっての利率及び残高は、当年度中の平均のものを使用している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,795	6,931	4,020	1,720

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第96期 (平成14年3月31日)		第97期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		20,084		12,050	
2 受取手形	1	859		561	
3 売掛金	1	86,574		78,391	
4 製品		7,624		7,327	
5 半製品		7,404		6,585	
6 原材料		63		19	
7 仕掛品		8,256		6,515	
8 貯蔵品		536		593	
9 前渡金		95		20	
10 前払費用		390		369	
11 繰延税金資産		1,547		2,470	
12 関係会社短期貸付金		16,518		5,138	
13 未収入金	1	7,690		6,326	
14 その他	2	1,839		1,548	
15 貸倒引当金		406		103	
流動資産合計		159,077	52.1	127,815	47.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	3	12,879		11,883	
2 構築物	4	561		502	
3 機械及び装置		6,645		5,500	
4 車両及び運搬具		56		40	
5 工具・器具及び備品		12,190		9,193	
6 土地	10	24,137		24,040	
7 建設仮勘定		60		167	
有形固定資産合計		56,530	(18.5)	51,327	(19.1)

区分	注記 番号	第96期 (平成14年3月31日)		第97期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		663		898	
2 借地権		144		140	
3 商標権		12		22	
4 ソフトウェア		3,878		4,016	
5 その他		49		48	
無形固定資産合計		4,748	(1.6)	5,127	(1.9)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	20,784		15,461	
2 関係会社株式		22,910		26,626	
3 関係会社出資金		16,094		21,200	
4 長期貸付金		1,000		1,008	
5 従業員長期貸付金		5		2	
6 関係会社長期貸付金		5,799		5,162	
7 更生債権等		2		4	
8 長期前払費用		410		445	
9 繰延税金資産		13,991		11,531	
10 敷金及び保証金		1,997		1,843	
11 その他		2,655		2,443	
12 貸倒引当金		813		803	
投資その他の資産合計		84,836	(27.8)	84,927	(31.5)
固定資産合計		146,115	47.9	141,381	52.5
資産合計		305,193	100.0	269,196	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,477		1,281	
2 買掛金	1	39,192		31,500	
3 短期借入金	3	90,077		72,341	
4 一年内に返済すべき 長期借入金	3	2,697		5,792	
5 一年内に償還すべき 社債		15,000			
6 未払金	1	6,834		7,676	
7 一年内に支払うべき 長期未払金		108		687	
8 未払費用		2,434		1,806	
9 未払法人税等		20		40	
10 前受金		208		38	
11 預り金		509		205	
12 賞与引当金		1,416		2,535	
13 製品保証引当金		598		561	
14 設備関係支払手形		22		43	
15 その他		324		886	
流動負債合計		160,921	52.7	125,397	46.6

区分	注記 番号	第96期 (平成14年3月31日)		第97期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		11,800		11,300	
2 長期借入金	3	22,863		17,767	
3 長期未払金		949		2,595	
4 再評価に係る繰延税金負債	10	6,166		5,974	
5 退職給付引当金		26,972		19,320	
6 役員退職慰労引当金		434		435	
7 長期預り金		122		27	
8 その他		652			
固定負債合計		69,961	23.0	57,420	21.3
負債合計		230,883	75.7	182,818	67.9
(資本の部)					
資本金	5	25,832	8.5		
資本準備金	12	51,162	16.8		
利益準備金	12	2,560	0.7		
再評価差額金	10	8,516	2.8		
欠損金					
(1) 任意積立金					
1 資産買換積立金		32			
2 特別償却準備金		10			
3 別途積立金		14,500	14,543		
(2) 当期末処理損失			27,941		
欠損金合計			13,398	4.4	
その他有価証券評価差額金			359	0.1	
自己株式			5	0.0	
資本合計			74,309	24.3	
資本金	5			25,832	9.6
資本剰余金					
資本準備金	12			40,325	
資本剰余金合計				40,325	15.0
利益剰余金					
当期末処分利益				11,950	
利益剰余金合計				11,950	4.4
土地再評価差額金	10			8,741	3.2
その他有価証券評価差額金				329	0.1
自己株式	6			141	0.0
資本合計				86,378	32.1
負債資本合計		305,193	100.0	269,196	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		272,105	100.0		296,329	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		14,911			7,624		
2 当期製品製造原価		200,446			217,549		
3 当期製品仕入高		12,275			8,270		
4 営業譲受による製品受入高					2,170		
計		227,633			235,614		
5 他勘定振替高	2	3,113			4,881		
6 製品期末たな卸高		7,624	216,895	79.7	7,327	223,404	75.4
売上総利益			55,209	20.3		72,925	24.6
販売費及び一般管理費	3 4		52,121	19.2		50,671	17.1
営業利益			3,088	1.1		22,253	7.5
営業外収益	1						
1 受取利息		397			287		
2 有価証券利息		0					
3 受取配当金		1,190			2,251		
4 貸与資産賃貸料		965			1,150		
5 特許権収入		770			1,223		
6 為替差益		990					
7 その他		1,061	5,375	2.0	2,096	7,009	2.4
営業外費用	1						
1 支払利息		1,764			2,393		
2 社債利息		780			664		
3 たな卸資産評価損処分損		5,769			2,840		
4 貸与資産減価償却費		706			662		
5 為替差損					2,709		
6 その他		975	9,996	3.7	2,280	11,550	3.9
経常利益						17,712	6.0
経常損失			1,531	0.6			

区分	注記 番号	第96期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第97期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	5	1,307		10	
2 投資有価証券売却益		7		39	
3 貸倒引当金戻入額		25		312	
4 厚生年金基金代行部分 返上益			1,339	2,632	2,995
			0.5		1.0
特別損失					
1 固定資産処分損	6	1,240		811	
2 投資有価証券売却損		1,617		47	
3 投資有価証券評価損		13,916		6,137	
4 子会社株式評価損		11,846		190	
5 子会社債権償却損	1	4,113			
6 貸倒引当金繰入額		1,000			
7 早期退職関連費用		5,236	38,970	7,186	2.4
			14.3		
税引前当期純利益				13,521	4.6
税引前当期純損失			39,162		14.4
法人税、住民税及び事業税		207		36	
法人税等調整額		5,773	5,566	1,515	1,552
			2.1		0.6
当期純利益				11,969	4.0
当期純損失			33,596		12.3
前期繰越利益			5,654		
土地再評価差額金取崩額				18	
当期未処分利益				11,950	
当期未処理損失			27,941		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		161,487	81.2		185,842	86.3
労務費	2		15,566	7.8		10,004	4.6
経費							
減価償却費		9,053			6,936		
その他		12,906	21,959	11.0	12,515	19,451	9.1
当期総製造費用			199,013	100.0		215,299	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高			23,198			15,660	
合計			222,212			230,959	
他勘定振替高	3		1,614			2,098	
半製品仕掛品処分損			4,489			2,407	
半製品仕掛品期末たな卸高			15,660			13,101	
当期製品製造原価			200,446			217,549	

(脚注)

第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	このうち外注部品費 158,435百万円	1	このうち外注部品費 183,843百万円
2	このうち 賞与引当金繰入額 557百万円 退職給付費用 2,476	2	このうち 賞与引当金繰入額 704百万円 退職給付費用 1,726
3	他勘定振替高の内訳 研究開発費 303百万円 固定資産 1,762 修理保証費 221 試作研究費 571 製品 1,324 その他 79 計 1,614	3	他勘定振替高の内訳 研究開発費 303百万円 固定資産 1,175 修理保証費 26 試作研究費 362 製品 3,779 その他 187 計 2,098
4	原価計算の方法 期中は予定計算に基づく加工費組別総合原価計算 であり、期末において実際原価に修正している。	4	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第96期 (平成14年 6月27日)		第97期 (平成15年 6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益					11,950
利益処分額					
配当金				839	839
次期繰越利益					11,110

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	第96期 (平成14年 6月27日)		第97期 (平成15年 6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			27,941		
損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
(1) 資産買換積立金取崩額		32			
(2) 特別償却準備金取崩額		10			
(3) 別途積立金取崩額		14,500			
2 利益準備金取崩額		2,560			
3 資本準備金取崩額		10,837	27,941		
次期繰越損失			0		

(注) 日付は株主總會承認年月日である。

重要な会計方針

第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用している。</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期上半期賞与と支給見込額の当期期間対応分を計上している。 (3) 製品保証引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生 of 翌期から費用処理することとし、会計基準変更時差異(21,351百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用している。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌期より費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。本処理に伴う影響額は特別利益として2,632百万円計上されており、当期末における返還相当額は22,602百万円である。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>9 消費税の処理方法 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税の処理方法 消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により貸借対照表の資本の部については、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示し、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p>

(追加情報)

第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 359百万円、繰延税金資産260百万円が計上されている。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において、「自己株式」は流動資産として表示していたが、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第96期 (平成14年3月31日)	第97期 (平成15年3月31日)																																																																																																						
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,616 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,960</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,266</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,797</td> </tr> </table> <p>2 未収消費税は流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 このうち担保設定状況は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,058 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,905</td> </tr> </table> <p>上記担保設定債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">寮・その他</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">888 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,667</td> </tr> </table> <p>上記担保設定債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済金を含む)</td> <td style="text-align: right;">731 百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 124,909 百万円</p> <p>5 会社が発行する株式の総数 800,000,000株 発行済株式総数 280,207,681株</p> <p>7 偶発債務 (1) 保証債務 国内関係会社借入金等に対する保証 エム・ワイ・ジー ディスク(株) 1,160 百万円</p> <p style="text-align: center;">海外関係会社借入金等に対する保証(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Minolta Corporation</td> <td style="text-align: right;">35,947 百万円</td> </tr> <tr> <td>Minolta Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">31,411</td> </tr> <tr> <td>Minolta-QMS Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,745</td> </tr> <tr> <td>Minolta Industries(HK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,283</td> </tr> <tr> <td>Minolta Singapore(PTE)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> <tr> <td>Minolta-QMS, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td>Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>Minolta(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> </table>	売掛金	67,616 百万円	未収入金	4,960	買掛金	14,266	未払金	3,797	工場財団		建物	5,058 百万円	構築物	14	機械及び装置	618	工具・器具及び備品	76	土地	12,137	計	17,905	短期借入金	4 百万円	寮・その他		建物	888 百万円	土地	504	投資有価証券	274	計	1,667	長期借入金(1年内返済金を含む)	731 百万円	Minolta Corporation	35,947 百万円	Minolta Europe GmbH	31,411	Minolta-QMS Europe B.V.	5,745	Minolta Industries(HK)Ltd.	5,283	Minolta Singapore(PTE)Ltd.	2,976	Minolta-QMS, Inc.	2,665	Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.	1,653	Minolta(UK)Ltd.	1,044	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,111 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,849</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,673</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 このうち担保設定状況は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,671 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,402</td> </tr> </table> <p>上記担保設定債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> </table> <p>上記担保設定債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済金を含む)</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 123,736 百万円</p> <p>5 会社が発行する株式の総数 800,000,000株 発行済株式総数 280,207,681株</p> <p>6 自己株式 304,184株</p> <p>7 偶発債務 (1) 保証債務 国内関係会社借入金等に対する保証 エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) 656 百万円 エム・ワイ・ジー ディスク(株) 600</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">海外関係会社借入金等に対する保証(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Minolta Corporation</td> <td style="text-align: right;">25,245 百万円</td> </tr> <tr> <td>Minolta Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">21,737</td> </tr> <tr> <td>Minolta-QMS Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">4,778</td> </tr> <tr> <td>Minolta Industries(HK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td>Minolta Singapore(PTE)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td>Minolta-QMS, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>Minolta France S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> <tr> <td>Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	61,111 百万円	未収入金	3,849	買掛金	9,673	未払金	2,044	工場財団		建物	4,671 百万円	構築物	14	機械及び装置	515	工具・器具及び備品	63	土地	12,137	計	17,402	短期借入金	4 百万円	その他		投資有価証券	111 百万円	計	111	長期借入金(1年内返済金を含む)	145 百万円	小計	1,256	Minolta Corporation	25,245 百万円	Minolta Europe GmbH	21,737	Minolta-QMS Europe B.V.	4,778	Minolta Industries(HK)Ltd.	2,586	Minolta Singapore(PTE)Ltd.	2,259	Minolta-QMS, Inc.	1,803	Minolta France S.A.S.	1,793	Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.	1,307
売掛金	67,616 百万円																																																																																																						
未収入金	4,960																																																																																																						
買掛金	14,266																																																																																																						
未払金	3,797																																																																																																						
工場財団																																																																																																							
建物	5,058 百万円																																																																																																						
構築物	14																																																																																																						
機械及び装置	618																																																																																																						
工具・器具及び備品	76																																																																																																						
土地	12,137																																																																																																						
計	17,905																																																																																																						
短期借入金	4 百万円																																																																																																						
寮・その他																																																																																																							
建物	888 百万円																																																																																																						
土地	504																																																																																																						
投資有価証券	274																																																																																																						
計	1,667																																																																																																						
長期借入金(1年内返済金を含む)	731 百万円																																																																																																						
Minolta Corporation	35,947 百万円																																																																																																						
Minolta Europe GmbH	31,411																																																																																																						
Minolta-QMS Europe B.V.	5,745																																																																																																						
Minolta Industries(HK)Ltd.	5,283																																																																																																						
Minolta Singapore(PTE)Ltd.	2,976																																																																																																						
Minolta-QMS, Inc.	2,665																																																																																																						
Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.	1,653																																																																																																						
Minolta(UK)Ltd.	1,044																																																																																																						
受取手形及び売掛金	61,111 百万円																																																																																																						
未収入金	3,849																																																																																																						
買掛金	9,673																																																																																																						
未払金	2,044																																																																																																						
工場財団																																																																																																							
建物	4,671 百万円																																																																																																						
構築物	14																																																																																																						
機械及び装置	515																																																																																																						
工具・器具及び備品	63																																																																																																						
土地	12,137																																																																																																						
計	17,402																																																																																																						
短期借入金	4 百万円																																																																																																						
その他																																																																																																							
投資有価証券	111 百万円																																																																																																						
計	111																																																																																																						
長期借入金(1年内返済金を含む)	145 百万円																																																																																																						
小計	1,256																																																																																																						
Minolta Corporation	25,245 百万円																																																																																																						
Minolta Europe GmbH	21,737																																																																																																						
Minolta-QMS Europe B.V.	4,778																																																																																																						
Minolta Industries(HK)Ltd.	2,586																																																																																																						
Minolta Singapore(PTE)Ltd.	2,259																																																																																																						
Minolta-QMS, Inc.	1,803																																																																																																						
Minolta France S.A.S.	1,793																																																																																																						
Minolta Business Equipment (Canada),Ltd.	1,307																																																																																																						

第96期 (平成14年3月31日)		第97期 (平成15年3月31日)	
その他(9社)	3,550	その他(9社)	2,533
小計	90,277	小計	64,044
保証債務計	91,437百万円	保証債務計	65,300百万円
(2) 経営指導念書等		(2) 経営指導念書等	
関係会社借入金等に対して差し入れた経営指導 念書等(外貨額は決算日の為替相場による円換算 額によっている。)		関係会社借入金等に対して差し入れた経営指導 念書等(外貨額は決算日の為替相場による円換算 額によっている。)	
Minolta France S.A.S.	2,444百万円	Minolta France S.A.S.	389百万円
その他(5社)	2,480	その他(2社)	187
経営指導念書等計	4,924	経営指導念書等計	576
8 受取手形割引高	174百万円	8 受取手形割引高	113百万円
9 期末日満期手形の会計処理			
期末日満期手形の会計処理については手形交換日 をもって決済処理している。なお、当会計期間の末 日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形 が以下の科目に含まれている。			
受取手形	96百万円		
10 土地の再評価		10 土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行っている。なお、再評価差額については、当 該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除 した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上 している。		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行っている。なお、再評価差額については、当 該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に 計上している。	
(1) 再評価の方法		(1) 再評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定め る路線価または第2条第3号に定める固定資産税 評価額に基づいて算出している。		「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定め る路線価または第2条第3号に定める固定資産税 評価額に基づいて算出している。	
(2) 再評価実施日	平成14年3月31日	(2) 再評価実施日	平成14年3月31日
(3) 再評価前の帳簿価額	9,453百万円	(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額	2,213百万円
(4) 再評価後の帳簿価額	24,137百万円		
11 配当制限		11 配当制限	
再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」 第7条の2第1項の規定により、配当に充当するこ とが制限されている。		土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法 律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当す ることが制限されている。	
		12 資本準備金及び利益準備金による欠損てん補	
		平成14年6月27日開催の定時株主総会において、 下記の欠損てん補を行っている。	
		資本準備金	10,837百万円
		利益準備金	2,560
		計	13,398

(損益計算書関係)

第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">183,316 百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び製品仕入高</td><td style="text-align: right;">87,295</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,035</td></tr> <tr><td>貸与資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>特許権収入</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>貸与資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>子会社債権償却損</td><td style="text-align: right;">4,113</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">426 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損処分損</td><td style="text-align: right;">1,274</td></tr> <tr><td>半製品及び仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> </table> <p>3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね30%と70%であり、その主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,851 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">3,170</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,380</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,882</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,861</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,230</td></tr> </table> <p>上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">8,735 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,598</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">8,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,014</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,230</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,230 百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,260</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,307</td></tr> </table>	売上高	183,316 百万円	原材料及び製品仕入高	87,295	受取利息	357	受取配当金	1,035	貸与資産賃貸料	943	特許権収入	604	貸与資産減価償却費	699	子会社債権償却損	4,113	販売費及び一般管理費	426 百万円	たな卸資産評価損処分損	1,274	半製品及び仕掛品	1,324	その他	88	計	3,113	広告宣伝費	3,851 百万円	荷造運送費	3,170	製品保証引当金繰入額	598	給料手当	7,380	賞与引当金繰入額	414	退職給付費用	2,882	役員退職慰労引当金繰入額	56	福利厚生費	1,861	減価償却費	388	研究開発費	27,230	給料手当	8,735 百万円	賞与引当金繰入額	428	退職給付費用	1,598	福利厚生費	1,599	減価償却費	1,503	試験研究費	8,350	その他	5,014	計	27,230	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	27,230 百万円	機械及び装置	7 百万円	車輛及び運搬具	0	工具・器具及び備品	39	土地	1,260	計	1,307	<p>1 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">190,379 百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び製品仕入高</td><td style="text-align: right;">106,659</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>貸与資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td>特許権収入</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>貸与資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">408 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損処分損</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>半製品及び仕掛品</td><td style="text-align: right;">3,779</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,881</td></tr> </table> <p>3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね35%と65%であり、その主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,345 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">4,378</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,660</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,466</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,911</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,534</td></tr> </table> <p>上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,976 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,311</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,484</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,231</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">7,076</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,534</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,534</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,534 百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	売上高	190,379 百万円	原材料及び製品仕入高	106,659	受取利息	259	受取配当金	2,114	貸与資産賃貸料	1,130	特許権収入	652	貸与資産減価償却費	634	販売費及び一般管理費	408 百万円	たな卸資産評価損処分損	420	半製品及び仕掛品	3,779	その他	272	計	4,881	広告宣伝費	3,345 百万円	荷造運送費	4,378	製品保証引当金繰入額	561	給料手当	6,660	賞与引当金繰入額	908	退職給付費用	2,466	役員退職慰労引当金繰入額	45	福利厚生費	1,911	減価償却費	654	研究開発費	23,534	給料手当	6,976 百万円	賞与引当金繰入額	919	退職給付費用	1,311	福利厚生費	1,484	減価償却費	1,231	試験研究費	7,076	その他	4,534	計	23,534	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	23,534 百万円	機械及び装置	2 百万円	車輛及び運搬具	0	工具・器具及び備品	7	計	10
売上高	183,316 百万円																																																																																																																																																
原材料及び製品仕入高	87,295																																																																																																																																																
受取利息	357																																																																																																																																																
受取配当金	1,035																																																																																																																																																
貸与資産賃貸料	943																																																																																																																																																
特許権収入	604																																																																																																																																																
貸与資産減価償却費	699																																																																																																																																																
子会社債権償却損	4,113																																																																																																																																																
販売費及び一般管理費	426 百万円																																																																																																																																																
たな卸資産評価損処分損	1,274																																																																																																																																																
半製品及び仕掛品	1,324																																																																																																																																																
その他	88																																																																																																																																																
計	3,113																																																																																																																																																
広告宣伝費	3,851 百万円																																																																																																																																																
荷造運送費	3,170																																																																																																																																																
製品保証引当金繰入額	598																																																																																																																																																
給料手当	7,380																																																																																																																																																
賞与引当金繰入額	414																																																																																																																																																
退職給付費用	2,882																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	56																																																																																																																																																
福利厚生費	1,861																																																																																																																																																
減価償却費	388																																																																																																																																																
研究開発費	27,230																																																																																																																																																
給料手当	8,735 百万円																																																																																																																																																
賞与引当金繰入額	428																																																																																																																																																
退職給付費用	1,598																																																																																																																																																
福利厚生費	1,599																																																																																																																																																
減価償却費	1,503																																																																																																																																																
試験研究費	8,350																																																																																																																																																
その他	5,014																																																																																																																																																
計	27,230																																																																																																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	27,230 百万円																																																																																																																																																
機械及び装置	7 百万円																																																																																																																																																
車輛及び運搬具	0																																																																																																																																																
工具・器具及び備品	39																																																																																																																																																
土地	1,260																																																																																																																																																
計	1,307																																																																																																																																																
売上高	190,379 百万円																																																																																																																																																
原材料及び製品仕入高	106,659																																																																																																																																																
受取利息	259																																																																																																																																																
受取配当金	2,114																																																																																																																																																
貸与資産賃貸料	1,130																																																																																																																																																
特許権収入	652																																																																																																																																																
貸与資産減価償却費	634																																																																																																																																																
販売費及び一般管理費	408 百万円																																																																																																																																																
たな卸資産評価損処分損	420																																																																																																																																																
半製品及び仕掛品	3,779																																																																																																																																																
その他	272																																																																																																																																																
計	4,881																																																																																																																																																
広告宣伝費	3,345 百万円																																																																																																																																																
荷造運送費	4,378																																																																																																																																																
製品保証引当金繰入額	561																																																																																																																																																
給料手当	6,660																																																																																																																																																
賞与引当金繰入額	908																																																																																																																																																
退職給付費用	2,466																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																																																																																																																
福利厚生費	1,911																																																																																																																																																
減価償却費	654																																																																																																																																																
研究開発費	23,534																																																																																																																																																
給料手当	6,976 百万円																																																																																																																																																
賞与引当金繰入額	919																																																																																																																																																
退職給付費用	1,311																																																																																																																																																
福利厚生費	1,484																																																																																																																																																
減価償却費	1,231																																																																																																																																																
試験研究費	7,076																																																																																																																																																
その他	4,534																																																																																																																																																
計	23,534																																																																																																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	23,534 百万円																																																																																																																																																
機械及び装置	2 百万円																																																																																																																																																
車輛及び運搬具	0																																																																																																																																																
工具・器具及び備品	7																																																																																																																																																
計	10																																																																																																																																																

第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
6	固定資産処分損の内訳	6	固定資産処分損の内訳
	建物	建物	113 百万円
	構築物	構築物	17
	機械及び装置	機械及び装置	186
	車輛及び運搬具	工具・器具及び備品	478
	工具・器具及び備品	土地	6
	ソフトウェア	その他	8
	計	計	811
	285 百万円		
	43		
	224		
	36		
	642		
	6		
	1,240		

(リース取引関係)

第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,805</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,212</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,058</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,154</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">576 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">795 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	建物	58 百万円	機械及び装置	856	車両及び運搬具	31	工具・器具及び備品	1,805	ソフトウェア	460	合計	3,212	建物	44 百万円	機械及び装置	664	車両及び運搬具	18	工具・器具及び備品	1,059	ソフトウェア	271	合計	2,058	建物	14 百万円	機械及び装置	192	車両及び運搬具	13	工具・器具及び備品	745	ソフトウェア	188	合計	1,154	1年以内	576 百万円	1年超	595	合計	1,171	支払リース料	795 百万円	減価償却費相当額	762	支払利息相当額	25	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">861</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,602</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,974</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,947</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">463 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">633 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	58 百万円	機械及び装置	861	車両及び運搬具	31	工具・器具及び備品	1,602	ソフトウェア	420	合計	2,974	建物	51 百万円	機械及び装置	790	車両及び運搬具	25	工具・器具及び備品	901	ソフトウェア	179	合計	1,947	建物	7 百万円	機械及び装置	71	車両及び運搬具	5	工具・器具及び備品	701	ソフトウェア	241	合計	1,027	1年以内	463 百万円	1年超	602	合計	1,065	支払リース料	633 百万円	減価償却費相当額	609	支払利息相当額	21
建物	58 百万円																																																																																																
機械及び装置	856																																																																																																
車両及び運搬具	31																																																																																																
工具・器具及び備品	1,805																																																																																																
ソフトウェア	460																																																																																																
合計	3,212																																																																																																
建物	44 百万円																																																																																																
機械及び装置	664																																																																																																
車両及び運搬具	18																																																																																																
工具・器具及び備品	1,059																																																																																																
ソフトウェア	271																																																																																																
合計	2,058																																																																																																
建物	14 百万円																																																																																																
機械及び装置	192																																																																																																
車両及び運搬具	13																																																																																																
工具・器具及び備品	745																																																																																																
ソフトウェア	188																																																																																																
合計	1,154																																																																																																
1年以内	576 百万円																																																																																																
1年超	595																																																																																																
合計	1,171																																																																																																
支払リース料	795 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	762																																																																																																
支払利息相当額	25																																																																																																
建物	58 百万円																																																																																																
機械及び装置	861																																																																																																
車両及び運搬具	31																																																																																																
工具・器具及び備品	1,602																																																																																																
ソフトウェア	420																																																																																																
合計	2,974																																																																																																
建物	51 百万円																																																																																																
機械及び装置	790																																																																																																
車両及び運搬具	25																																																																																																
工具・器具及び備品	901																																																																																																
ソフトウェア	179																																																																																																
合計	1,947																																																																																																
建物	7 百万円																																																																																																
機械及び装置	71																																																																																																
車両及び運搬具	5																																																																																																
工具・器具及び備品	701																																																																																																
ソフトウェア	241																																																																																																
合計	1,027																																																																																																
1年以内	463 百万円																																																																																																
1年超	602																																																																																																
合計	1,065																																																																																																
支払リース料	633 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	609																																																																																																
支払利息相当額	21																																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">782 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,177</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,959</td></tr> </table>	1年以内	782 百万円	1年超	4,177	合計	4,959	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">796 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,479</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> </table>	1年以内	796 百万円	1年超	3,479	合計	4,275																																																																																				
1年以内	782 百万円																																																																																																
1年超	4,177																																																																																																
合計	4,959																																																																																																
1年以内	796 百万円																																																																																																
1年超	3,479																																																																																																
合計	4,275																																																																																																

(有価証券関係)

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していない。

(税効果会計関係)

第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">470 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度 超過額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">8,669 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度 超過額</td><td style="text-align: right;">3,660</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,680</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,873</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">26,272</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,991</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延 税金負債</td><td style="text-align: right;">6,166 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載を省略している。</p>	研究開発費否認額	470 百万円	たな卸資産評価損否認額	610	賞与引当金損金算入限度 超過額	128	その他	339	繰延税金資産合計	1,547	退職給付引当金否認額	8,669 百万円	減価償却費損金算入限度 超過額	3,660	子会社株式評価損否認額	6,680	投資有価証券評価損否認額	5,388	その他	1,873	小計	26,272	評価性引当額	12,281	繰延税金資産合計	13,991	土地の再評価に係る繰延 税金負債	6,166 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">421 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度 超過額</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,470</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">6,090 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度 超過額</td><td style="text-align: right;">4,187</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4,363</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,943</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,462</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,531</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延 税金負債</td><td style="text-align: right;">5,974 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更された。その結果、当期末の繰延税金資産の金額が368百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が206百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金の金額が7百万円、当期に計上された法人税等調整額が360百万円、それぞれ増加している。</p>	研究開発費否認額	421 百万円	たな卸資産評価損否認額	821	賞与引当金損金算入限度 超過額	971	その他	257	繰延税金資産合計	2,470	退職給付引当金否認額	6,090 百万円	減価償却費損金算入限度 超過額	4,187	子会社株式評価損否認額	4,363	投資有価証券評価損否認額	1,943	その他	2,462	小計	19,047	評価性引当額	7,515	繰延税金資産合計	11,531	土地の再評価に係る繰延 税金負債	5,974 百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当額	33.7%	税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	11.5
研究開発費否認額	470 百万円																																																																				
たな卸資産評価損否認額	610																																																																				
賞与引当金損金算入限度 超過額	128																																																																				
その他	339																																																																				
繰延税金資産合計	1,547																																																																				
退職給付引当金否認額	8,669 百万円																																																																				
減価償却費損金算入限度 超過額	3,660																																																																				
子会社株式評価損否認額	6,680																																																																				
投資有価証券評価損否認額	5,388																																																																				
その他	1,873																																																																				
小計	26,272																																																																				
評価性引当額	12,281																																																																				
繰延税金資産合計	13,991																																																																				
土地の再評価に係る繰延 税金負債	6,166 百万円																																																																				
研究開発費否認額	421 百万円																																																																				
たな卸資産評価損否認額	821																																																																				
賞与引当金損金算入限度 超過額	971																																																																				
その他	257																																																																				
繰延税金資産合計	2,470																																																																				
退職給付引当金否認額	6,090 百万円																																																																				
減価償却費損金算入限度 超過額	4,187																																																																				
子会社株式評価損否認額	4,363																																																																				
投資有価証券評価損否認額	1,943																																																																				
その他	2,462																																																																				
小計	19,047																																																																				
評価性引当額	7,515																																																																				
繰延税金資産合計	11,531																																																																				
土地の再評価に係る繰延 税金負債	5,974 百万円																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	33.7%																																																																				
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.7																																																																				
その他	0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	11.5																																																																				

(1 株当たり情報)

第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	265.22円	1株当たり純資産額	308.60円
1株当たり当期純損失	119.90円	1株当たり当期純利益	42.74円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報は、従来の方によるものと同額である。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		11,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		11,969
普通株式の期中平均株式数(千株)		280,067

(重要な後発事象)

第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(株式交換契約)</p> <p>当社は、平成15年5月15日開催の取締役会の決議を経て、同日コニカ株式会社(以下「コニカ」という)と株式交換契約を締結した。また、平成15年6月25日開催のコニカ及び平成15年6月27日開催の当社の定時株主総会にて株式交換契約書の承認を得た。株式交換契約の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。</p> <p>(会社分割及び合併)</p> <p>当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、平成15年10月1日(予定)に事業を会社分割により再編した後、新統合持株会社であるコニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカ)と合併する方針を決定した。会社分割及び合併の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)百十四銀行	5,078,517	3,078
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,136.29	1,209
(株)みなと銀行	4,225,937	1,111
オムロン(株)	543,000	977
大同生命保険(株)	3,768	873
(株)U F J ホールディングス	6,501.81	815
ニッセイ同和損害保険(株)	1,807,236	717
(株)セブン - イレブン・ジャパン	215,590	648
(株)十八銀行	1,336,686	608
(株)りそなホールディングス	10,599,261	597
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,350.91	449
丸紅(株)	3,570,000	398
リョービ(株)	2,005,500	370
ノーリツ鋼機(株)	95,400	300
その他50銘柄	6,748,253.78	2,303
計	36,245,137.79	14,461

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)りそなホールディングス 優先出資証券	10	1,000
計	10	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,817	104	511	36,410	24,527	980	11,883
構築物	2,493		33	2,460	1,957	50	502
機械及び装置	28,287	409	1,868	26,828	21,327	1,318	5,500
車両及び運搬具	362	0	31	331	291	14	40
工具・器具及び備品	89,280	3,470	7,925	84,825	75,632	5,677	9,193
土地	24,137		96	24,040			24,040
建設仮勘定	60	667	560	167			167
有形固定資産計	181,440	4,652	11,028	175,063	123,736	8,041	51,327
無形固定資産							
特許権	3,495	517		4,013	3,114	282	898
借地権	144		4	140			140
商標権	16	13		30	7	2	22
ソフトウェア	8,001	1,741	129	9,613	5,596	1,473	4,016
その他	147			147	99	1	48
無形固定資産計	11,806	2,271	133	13,945	8,818	1,759	5,127
長期前払費用	410	219	184	445			445
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額(百万円)
工具・器具及び備品	金型	2,966
	試験検査設備	303

2 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額(百万円)
工具・器具及び備品	金型	6,319
	試験検査設備	804

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		25,832			25,832
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(280,207,681)	()	()	(280,207,681)
	普通株式 (百万円)	25,832			25,832
	計 (株)	(280,207,681)	()	()	(280,207,681)
	計 (百万円)	25,832			25,832
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	51,162		10,837	40,325
	計 (百万円)	51,162		10,837	40,325
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,560		2,560	
	任意積立金				
	(1) 資産買換積立金 (百万円)	32		32	
	(2) 特別償却準備金 (百万円)	10		10	
	(3) 別途積立金 (百万円)	14,500		14,500	
計 (百万円)	17,104		17,104		

- (注) 1 当期末における自己株式数は304,184株である。
 2 資本準備金の当期減少額は、前期決算の欠損てん補による減少である。
 3 利益準備金の当期減少額は、前期決算の欠損てん補による減少である。
 4 任意積立金の当期減少額は、前期決算の欠損てん補による減少である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,220	907	1	1,218	907
賞与引当金	1,416	2,535	1,416		2,535
製品保証引当金	598	561	496	102	561
役員退職慰労引当金	434	45	45		435

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替の戻入額である。
 2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、目的使用されなかったことによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,856
普通預金	28
通知預金	3,050
定期預金	7,105
郵便貯金	4
預金計	12,044
合計	12,050

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本エレクトロニクス工業(株)	68
コニカテクノプロダクト(株)	55
(株)キタムラ	45
(株)アムコ	41
日本電計(株)	34
その他	316
計	561

(ロ) 期日別内訳

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	50	88	254	127	41	561

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Minolta Europe GmbH	22,168
Minolta Corporation	17,322
ミノルタ販売(株)	7,134
セイコーエプソン(株)	5,999
Minolta-QMS Europe B.V.	3,826
その他	21,940
計	78,391

(口)回収及び滞留状況

区分	金額(百万円)	備考
期首残高 A	86,574	
当期発生高 B	300,901	売掛金の滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$ 3.29ヶ月
当期回収高 C	309,084	売掛金の回収率 $C \div (A+B)$ 79.8%
期末残高 D	78,391	

(注) 上記金額には消費税を含めている。

(d) 製品

種別	金額(百万円)
情報機器	
複写機	2,655
プリンタ	706
小計	3,361
光学機器	
カメラ	3,451
計測機器	514
小計	3,965
計	7,327

(e) 半製品及び仕掛品

種別	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)
情報機器		
複写機	2,983	875
プリンタ	1,428	995
その他	92	95
小計	4,504	1,966
光学機器		
カメラ	1,311	1,752
計測機器	71	1,033
光システム	458	1,762
その他	239	
小計	2,080	4,548
計	6,585	6,515

(f) 原材料

種別	金額(百万円)
情報機器用消耗品原材料	8
光学硝子原材料	8
その他	2
計	19

(g) 貯蔵品

種別	金額(百万円)
営業用一般消耗品	483
消耗工具器具	57
補助材料	51
計	593

(h) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
Minolta Corporation	80,000	11,670
Minolta Industries (HK) Ltd.	195,800,000	2,713
(株)コニカミノルタサプライズ	296,770	2,500
Minolta-QMS, Inc.	500	2,149
エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)	36,000	1,800
ミノルタ販売(株)	3,000,000	1,500
Minolta Lorraine S.A.S.	400,000	974
Minolta Precision Engineering (M) Sdn.Bhd.	10,000,000	421
Minolta Malaysia Sdn.Bhd.	2,000,000	400
Minolta Business Equipment Australia PTY Ltd.	4,000,000	333
Minolta Canada Inc.	1,700,000	300
Minolta Advance Technology Inc.	2,500	283
その他	9,146,786	1,579
計	226,462,556	26,626

(i) 関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
Minolta Europe GmbH	17,704
Minolta-QMS Europe B.V.	3,147
Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.	349
計	21,200

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アジアハイテックス(株)	99
(株)対松堂精工	91
(株)育良精機製作所	87
河内精機(株)	77
(株)ゴトー	56
その他	867
計	1,281

(ロ) 期日別内訳

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	438	354	431	56	1,281

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三洋電機(株)	6,164
Minolta Industries (HK) Ltd.	4,938
エヌイーシーアクセステクニカ(株)	1,773
Minolta Precision Engineering (M) Sdn.Bhd.	1,591
三菱化学(株)	796
その他	16,236
計	31,500

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	26,451
(株)三井住友銀行	13,447
(株)UFJ銀行	7,822
(株)百十四銀行	5,102
(株)みなと銀行	4,902
(株)みずほコーポレート銀行	3,978
その他	10,637
計	72,341

(d) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	6,119
(株)三井住友銀行	2,475
J A 兵庫	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,719
(株)十八銀行	1,300
その他	4,154
計	17,767

(e) 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職一時金制度	13,559
企業年金制度	5,761
計	19,320

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社規定で定める1単元株当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書
平成14年4月26日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書である。
- (2) 臨時報告書の訂正報告書
平成14年5月24日
関東財務局長に提出。
平成14年4月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。
- (3) 有価証券報告書
及びその添付書類
事業年度
(第96期)
自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日
平成14年6月28日
関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書
(第97期中)
自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日
平成14年12月17日
関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成15年1月9日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が完全子会社となる株式交換に係る契約が締結された場合)に基づく臨時報告書である。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成15年1月17日
関東財務局長に提出。
平成15年1月9日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成15年5月19日
関東財務局長に提出。
平成15年1月9日提出の臨時報告書及び平成15年1月17日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。
- (8) 臨時報告書
平成15年5月19日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)及び第7号の2(合併)に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成14年6月27日

ミノルタ株式会社

取締役社長 太田 義勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富田 英孝

関与社員 公認会計士 岡本 高郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミノルタ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がミノルタ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ミノルタ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	富	田	英	孝
関与社員	公認会計士	岡	本	高	郎
関与社員	公認会計士	松	本		要

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミノルタ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミノルタ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会の決議を経て、同日コニカ株式会社(以下「コニカ」という)と株式交換契約を締結し、平成15年6月25日開催のコニカ及び平成15年6月27日開催の会社の株主総会は、同契約書を承認した。また、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、事業を会社分割により再編した後、新統合持株会社であるコニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカ)と合併する方針を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

ミノルタ株式会社

取締役社長 太 田 義 勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 田 英 孝

関与社員 公認会計士 岡 本 高 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミノルタ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がミノルタ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ミノルタ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	富	田	英	孝
関与社員	公認会計士	岡	本	高	郎
関与社員	公認会計士	松	本		要

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミノルタ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミノルタ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会の決議を経て、同日コニカ株式会社(以下「コニカ」という)と株式交換契約を締結し、平成15年6月25日開催のコニカ及び平成15年6月27日開催の会社の株主総会は、同契約書を承認した。また、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、事業を会社分割により再編した後、新統合持株会社であるコニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカ)と合併する方針を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。